

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	01	01	01	社会福祉協議会補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	01	03	社会福祉協議会補助事業

実施計画整理番号	
201010101	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	民間福祉団体の育成と基盤整備強化、地域福祉ボランティア等による福祉の推進、福祉ネットワークの整備強化の支援を図る。	市の地域福祉事業の実施主体である社会福祉協議会を助成し、様々な福祉サービスの質の向上を図る。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
	社会福祉協議会の運営支援 福祉サービス事業の支援 地域福祉活動推進事業の支援	補助金の交付(概算払:6月・10月・12月) 平成30年度予算に係る査定(10~11月) 補助金実績報告に係る検査(3月)

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	89,829	89,829	85,902	90,839	0	0	92,639	0	0	93,839	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	483	483	592	483	0	0	483	0	0	483	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	89,346	89,346	85,310	90,356	0	0	92,156	0	0	93,356	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	社会福祉協議会の運営支援	80,728	80,728	76,823	茂原市社会福祉協議会の適切な運営を支援することができた。今後は人件費が増加傾向である。
②	福祉サービス事業の支援	2,508	2,508	2,508	各福祉サービスの実施を支援することにより、地域福祉の向上に資することができた。今後は現状を維持する。
③	地域福祉活動推進事業の支援	6,593	6,593	6,571	茂原市社会福祉協議会を通じて各福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上に資することができた。今後は現状を維持する。
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		89,829	89,829	85,902	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

社会福祉協議会の運営支援として、人件費(市派遣職員含む)等について支援した。
 福祉サービス事業の支援として、企画普及事業・相談事業・ボランティア運営事業・在宅福祉サービス事業(訪問理髪・紙おむつ支給)・後見支援センター事業を支援した。
 地域福祉活動推進事業の支援として、福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業・地域福祉推進事業を支援した。

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	201010101
2	01	01	01	社会福祉協議会補助事業	3	01	01	03	社会福祉協議会補助事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	茂原市社会福祉協議会に対して、85,901,885円の補助を実施した。				企画普及事業・相談事業・ボランティアセンター運営事業・在宅福祉サービス事業(訪問理髪・紙おむつ支給)・後見支援センター事業・福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業・地域福祉推進事業の実施を支援することで地域福祉の向上が図られた。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	自治体が関与すべき事業であり、総合計画における目的に合致する。	A:有効である	市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものである。また、他に類似の目的を持つ事業はない。	B:やや効率的である	社会福祉協議会の正規職員の人件費については、ベースアップ等があり、今後は人件費の増加が見込まれる。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	補助金の支出は監査委員や議会に公表されている。社会福祉協議会は社会福祉法の規定により事業経営の透明性の確保に取り組んでいる。	A:実現している	社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民参加がされている。	A:実現している	社会福祉協議会の事業は広く地域福祉の向上を図るためのものであり、各事業において市民協働がされている。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	茂原市社会福祉協議会を支援することで、地域福祉の基盤強化、地域福祉の推進、各福祉団体の育成が図られるものであり、一定の成果があったものと認められる。今後、人件費の増加が見込まれているが、市と社会福祉協議会は相互に連携をとり地域福祉を推進するものであるため、効率的に福祉事業が実施できるよう事業全体をより精査する必要がある。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	各種補助事業を実施することにより、地域福祉の向上が認められる。引き続き福祉サービスの向上を図るとともに、福祉ネットワークの整備強化に努めるものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

A C T (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	茂原市社会福祉協議会に対して、93,459,000円の補助を実施する。				企画普及事業・相談事業・ボランティアセンター運営事業・在宅福祉サービス事業(訪問理髪・紙おむつ支給)・後見支援センター事業・福祉団体助成事業(8団体)・老人福祉事業・地域福祉推進事業の適切な実施。			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
補助金の交付(概算払:6月・10月・12月) 平成30年度予算に係る査定(10~11月) 補助金実績報告に係る検査(3月)				社会福祉協議会の運営支援 福祉サービス事業の支援 地域福祉活動推進事業の支援				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	病児・病後児保育事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	05	病児・病後児保育事業

実施計画整理番号	
202010101	
総合戦略整理番号	22402

P L A N (計 画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>病気回復期に至らないが当面の症状の急変が認められない児童及び病気回復期にある児童で、保育所・幼稚園等での集団生活が困難な市内に居住する生後6か月から小学校3年生までの児童を保護者が就労や傷病等で保育することが困難な場合に医療機関に併設した専用保育施設で一時預かる。</p>	<p>保護者が就労や傷病等で保育することが困難な場合、医療機関に併設した病児・病後児保育施設で一時預かる。</p>
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
<p>生後6ヶ月から小学校3年生までの児童で病気の回復期又は回復に至らない場合にあり、集団生活が困難な児童を医療機関に併設した専用保育室で一時的に預かり、保護者の子育てと就労の支援していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育事業運営を専用保育施設のある医療機関に委託する。 ・保護者が利用しやすいように施設と連携を図りながら事業の周知・啓発に努める 	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	0	0	7,200	0	0	7,200	0	0	
財源内訳	国補助	千円	2,399	2,399	2,399	2,399	0	0	2,399	0	0	2,399	0	0
	県補助	千円	2,399	2,399	2,399	2,399	0	0	2,399	0	0	2,399	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,402	2,402	2,402	2,402	0	0	2,402	0	0	2,402	0	0

D O (実 施)	個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
			計画	予算	決算	
	①	病児・病後児保育事業運営委託	7,200	7,200	7,200	病気の回復期又は回復に至らない場合の児童を一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援した。今後も同様に継続する。
	②		0	0	0	
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0		
事業費計			7,200	7,200	7,200	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

生後6ヶ月から小学校3年生までの児童で病気の回復期又は回復に至らない場合にあり、集団生活が困難な児童を医療機関に併設した専用保育室で一時的に預かった。

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010101
2	02	01	01	病児・病後児保育事業	3	02	01	05	病児・病後児保育事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育施設数→1か所 ・リーフレット配布数・配布方法→保育所入所受付時及び就学前検診時に配布 ・事業拡充には至らず 				利用者数→141人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	育児負担の軽減及び就労との両立支援を図る事業であるため	A:有効である	病児及び回復期の児童を一時的に保育することで、子育てにおける育児負担軽減を図ることができた。	A:効率的である	専用保育施設を持つ医療機関に委託することで効率化が図れた。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	市公式ウェブサイト、広報への掲載、リーフレット配布に努めている	C:実現の余地がない	保育というよりは「医療」の一環であり高度な専門性が求められるため。	C:実現の余地がない	保育というよりは「医療」の一環であり高度な専門性が求められるため。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・一定数の利用者があることから、ある程度の成果は認められる。 ・今後は総合戦略にもあるとおり、長生病院での実施が可能かどうか検討していく。 						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	利用者数が増加していることから、周知に効果があり、保護者の子育てと就労の支援という観点から、成果が認められる。今後は、受入施設数の増加等、事業の拡充を検討することとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	<ul style="list-style-type: none"> ・専用保育室のある医療機関への委託 ・制度の周知啓発の継続的实施 				<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数→100名以上 ※ただし、担当課としては利用者数の増は必ずしも好ましい事象とは捉えていない。(感染症の蔓延等の現れとも言える) 			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の安定的運営。 ・保育所入所受付及び小学校就学前検診でのリーフレット配布 ・市内中心部もしくは長生病院での実施可能性の具体的検討 				4月:委託契約 第3四半期:リーフレットを検診等で配布 随時:市内中心部及び長生病院での実施について関係機関と協議				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	乳幼児家庭支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	09	乳幼児家庭支援事業

実施計画整理番号	
202010102	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	子育て支援策として、子育て世代の経済的負担を軽減し、子どもを育てやすい環境を整備する。	市内在住の0～3歳未満の子どもを有する子育て世帯に対し、おむつ廃棄用に可燃用ごみ袋を年間50枚無償で配布する。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
	市内在住の3歳未満児の子どもを有する世帯に対し、オムツ用ゴミ袋(可燃用20ℓ)を年間50枚無償配布する	こんにちは赤ちゃん訪問事業や保健センターでの健診時に配布を行う

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	2,953	2,953	2,874	2,953	0	0	2,953	0	0	3,007	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,953	2,953	2,874	2,953	0	0	2,953	0	0	3,007	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	可燃物ごみ袋の無償配布	2,953	2,953	2,874	3歳未満児までを対象に可燃用ゴミ袋の配布を行った。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		2,953	2,953	2,874	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

・0～1歳未満児に対しては出生届時に、1～2歳未満児には1歳6か月健診時に、2～3歳未満児には2歳時歯科健診時に、それぞれ配布を行った。

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010102
2	02	01	01	乳幼児家庭支援事業	3	02	01	09	乳幼児家庭支援事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況					29年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	各々の年齢区分に応じた機会に配布を行った。 ※転入者に対しても健康管理課窓口で配布					0～3歳未満児1,745名に配布し、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。 ※効果額 → 1,745名 × 5袋 × 350円 = 3,053,750円				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である 少子化対策、定住促進策の一つであり自治体が行うものとして妥当である。			A:有効である 1世帯・児童1人あたり1,750円の経済的負担軽減となっている。			A:効率的である 配布については既存業務に付随して実施したので特段コストは発生しない。袋の代金については性質上縮減が難しい。			
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A:実現している 「もばらで子育てガイドブック」やウェブサイトに掲載済。			C:実現の余地がない 事業の仕組みがごく簡明のため			C:実現の余地がない 事業の仕組みがごく簡明のため			
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)			おむつの処理枚数がかさむ世帯のニーズには一定程度応えられたと認識している。ゴミ袋のサイズアップについては今後の課題である。						
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)			様々な方法で周知、配布されており、子育て世帯の負担を軽減が図られていることから、成果が認められる。引き続き子育て世帯のニーズを把握し、より良い支援に努めるものとする。						
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										
ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定					30年度成果指標(アウトカム)の設定				
	現行の制度により、事業継続していく					子育て世帯の経済的な負担軽減を図る				
30年度における具体的な目標					30年度における事務事業スケジュール					
各々の年齢区分に応じ、配布漏れのないよう配布する。					出生届時、及び保健センターで予定されている健診時に配布する。					

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	11	おめでとう赤ちゃんセット配布事業

実施計画整理番号	
202010103	
総合戦略整理番号	22403

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>お子さまの出生届を提出した世帯に「おめでとう赤ちゃんセット(①子育て応援チケット②モバリントートバッグ③モバリんタオル④モバリんコップ)」を配布し、お子さまの出生をお祝いするとともに子育て世帯の経済的負担を軽減する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・おめでとう赤ちゃんセットの配布 ・子育て応援チケット協賛店の獲得 ・応援チケットの利用促進
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
対象者に対し確実に渡せるような体制作り努める	出生届出時に「おめでとう赤ちゃんセット」の配布を行っていく	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	3,610	3,610	3,543	3,610	0	0	3,610	0	0	3,664	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,610	3,610	3,543	3,610	0	0	3,610	0	0	3,664	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	おめでとう赤ちゃんセットの配布	985	920	853	出生届出時にセットの配布を行った。引き続きこれまで同様配布を行う。
②	子育て応援チケットの換金	2,625	2,690	2,690	加盟店からの申請に基づき換金を行った。引き続きこれまで同様換金を実施する。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		3,610	3,610	3,543	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<p>お子様が出生した世帯に対し「おめでとう赤ちゃんセット」を配布し、子育て世帯の経済的負担を軽減した</p>

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010103
2	02	01	01	おめでとう赤ちゃんセット配布事業	3	02	01	11	おめでとう赤ちゃんセット配布事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況					29年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	配布数 → 619世帯に配布					チケット換金部数 → 2,690部(2,690千円)				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	少子化対策、定住促進策の一つであり自治体が行うものとして妥当である。		A:有効である	セットの配布は、出生のお祝いと経済的な負担軽減を目標としており、有効であると考え		A:効率的である	出生届時に配布するもので、機会を逃さず手渡すことが出来ている。		
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	「もばらで子育てガイドブック」やウェブサイトに掲載済。		C:実現の余地がない	事業の仕組みがごく簡明のため		C:実現の余地がない	事業の仕組みがごく簡明のため		
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	一定の成果を挙げたと考え、チケットの有効期限(配布翌月から6か月)の延長と配布額の拡充(第1・2子にも10,000円分)については検討の余地あり。								
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	配布件数が前年度より増加(昨年度比+101世帯)あり、子育て世帯の経済的負担を軽減し、成果が上がっていると認められる。引き続き、チケットの有効期限の延長及び配布額の拡充について検討するものとする。								
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										
ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定					30年度成果指標(アウトカム)の設定				
	550世帯に「おめでとう赤ちゃんセット」を配布					配布部数の7割程度のチケット換金を見込む。				
	30年度における具体的な目標					30年度における事務事業スケジュール				
	対象者に対し確実に配布するような体制づくりに努める					出生届時に「おめでとう赤ちゃんセット」の配布を行っていく				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	02	01	01
仕事と家庭との両立を推進する企業奨励事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
仕事と家庭との両立を推進する企業奨励			

実施計画整理番号	
202010105	
総合戦略整理番号	22202

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	市内企業のうち、育児休暇・特別休暇・介護休暇等を整備した企業を「子育て応援企業」として認定する。(将来的には認定された企業への何らかの優遇策を実施する)	<ul style="list-style-type: none"> 市内各企業の就業条件等の調査 認定基準の構築 認定企業の周知(webを活用した幅広い周知)
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
	事業の本格実施に向けた調査・研究を行う	随時:事例集集、研究

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	認定企業の構築	0	0	0	事例収集を行った
②	認定及び認定企業の周知	0	0	0	実施せず
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	0	0	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

他自治体での事例収集や事業本格実施に向けての検討を行った。

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010105
2	02	01	01	仕事と家庭との両立を推進する企業奨励事業					仕事と家庭との両立を推進する企業奨励	

29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況							
妥当性の評価とその理由				有効性の評価とその理由				効率性の評価とその理由			
B:ほぼ妥当である		子育て支援の一環と捉えることは出来るが、むしろ企業自らの意識づけによる部分が多いのではないか		B:やや有効である		本格実施に至っていないが、実施された場合は子育て世帯への間接的な支援となる		B:やや効率的である		「実施主体」と「効果」についてはどういった形態が最適かを検証する必要あり(直営or委託等)	
「情報の共有」の状況とその理由				「参加」の状況とその理由				「協働」の状況とその理由			
その他		未だ内部検討の段階のため		その他		未だ内部検討の段階のため		その他		未だ内部検討の段階のため	
所管による評価とその理由、課題・問題点											
C:事業の対象や手法の見直しが必要(達成度3割以下)		行政の行う施策としてスタートさせ実際に事例収集等は行っているが、事業の実施体制も含めあるべき姿をさらに模索する必要がある。									
企画政策課での評価とその理由											
C:事業の対象や手法の見直しが必要(達成度3割以下)		子育て世帯への支援となることから、早急により具体的な事業の検討を行うものとする。									
政策調整会議での評価とその理由											
庁議における方針											

A C T (改 善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	さらなる事例収集、具体的検討				本格実施のアウトラインを示せるようにする			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
第6次3か年実施計画期間内に本格実施できるようさらなる事例収集、具体的検討に努める。				左記について、随時これを行う				

CHECK (評価)

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	01	子育て支援サービスの環境整備事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
				子育て支援サービスの環境整備

実施計画整理番号	
202010106	
総合戦略整理番号	22201

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	子どもを安心して育てられる優しいまちづくりを目指し、民間事業者自らが事業所に授乳等のスペースを整備するよう意識づけを図る。また整備に伴い子連れで安心おでかけマップを作成していく。	民間事業所が自ら授乳等のスペースを整備するよう働きかける。施設が整備されるごとにマップも更新する。(webの活用)
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
	事業の本格実施に向けた調査・研究を行う	随時: 事例集集、研究

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	事業所への意識づけ(働きかけ)	0	0	0	実施せず
②	授乳・おむつ替えができるスペースのマップへの表示	0	0	0	単独のマップではなく、「もばらで子育てガイドブック」へ「授乳室のある公共施設」を掲載することで対応を図った。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	0	0	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

「もばらで子育てガイドブック」に「授乳室のある公共施設」を掲載した。

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010106
2	02	01	01	子育て支援サービスの環境整備事業					子育て支援サービスの環境整備	

29年度活動指標(アウトプット)の達成状況					29年度成果指標(アウトカム)の達成状況									
妥当性の評価とその理由					有効性の評価とその理由					効率性の評価とその理由				
A:妥当である		乳幼児の保護者の外出時の負担軽減という目的を考慮すれば妥当なものである。			A:有効である		乳幼児への授乳やオムツ替えは保護者が外出する際の懸念の一つであり、その解消の一助となりうる。			A:効率的である		特段の費用や人員増は要しないため、効率的と考える。		
「情報の共有」の状況とその理由					「参加」の状況とその理由					「協働」の状況とその理由				
A:実現している		「もばらで子育てガイドブック」に掲載しているため			A:実現している		ガイドブックの作成は市内及び近隣事業者からの広告料収入で賄ったため「事業者の参加」があったと判断する。			A:実現している		ガイドブックの作成は市内及び近隣事業者からの広告料収入で賄ったため「事業者との協働があったと判断する。		
所管による評価とその理由、課題・問題点														
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		現に授乳室等のある公共施設について「もばらで子育てガイドブック」に掲載したことは有意義と考えるが、今後、官民間問わず建物等に授乳・オムツ替えスペースの設置を促す手法についてはさらに検討を要す。												
企画政策課での評価とその理由														
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)		「もばら子育てガイドブック」に授乳室等がある公共施設に掲載したことにより一定の成果は認められるが、その他の媒体に掲載するとともに、子連れで出かけやすい環境を整備するものとする。												
政策調整会議での評価とその理由														
庁議における方針														

A C T (改 善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定					30年度成果指標(アウトカム)の設定				
	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度作成版の「もばらで子育てガイドブック」にも同様にH29同様に掲載する。(見易さ・情報量について再考する) ・建物等に授乳・おむつ替えスペースの設置を促す手法についてさらに検討していく。 					<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児連れで外出する子育て世帯の不安の払拭 				
30年度における具体的な目標					30年度における事務事業スケジュール					
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度作成版の「もばらで子育てガイドブック」にも同様にH29同様に掲載する。(見易さ・情報量について再考する) ・建物等に授乳・おむつ替えスペースの設置を促す手法についてさらに検討していく。 					左記について、随時これを行う					

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	02	児童遊園維持管理費

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費

実施計画整理番号	
202010201	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	児童遊園を定期的に点検し、遊具の修繕や樹木の剪定を行い環境整備に努める。また、少子化や遊びの変化により利用者が減少している児童遊園については地元自治会との協議を行い廃止を検討する。	遊具の維持管理及び必要に応じ撤去も行う。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
児童遊園の適切な維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 市内50ヶ所ある児童遊園を定期的に点検し、遊具の修繕や樹木の剪定を行い環境整備に努める 少子化や子どもの遊びの変化による利用者数の減少により、地域の要望等をもとに廃止を検討する 	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	567	1,107	1,006	567	0	0	578	0	0	578	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	567	1,107	1,006	567	0	0	578	0	0	578	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	遊具の維持管理及び撤去	567	1,107	1,006	公園内の破損の激しい遊具等の修繕・撤去を行い安心して遊べる環境づくりに努めた。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		567	1,107	1,006	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
・児童遊園の定期的な点検を行い、遊具の修繕や樹木の剪定を行うなど環境整備に努め、安心して遊べるよう施設の維持管理に努めた

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	02	児童遊園維持管理費

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	02	児童福祉施設維持管理費

整理番号
202010201

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況		29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> 全箇所点検を行い、H29は修繕を4か所、撤去を2か所実施した。 自治会要望を受け、児童遊園を1か所廃止した。 		<ul style="list-style-type: none"> 全児童遊園が適切に維持管理された。 			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	適切な維持管理及び利用者の少ない施設は地域の要望を踏まえて廃止など、市の関与は妥当である	A:有効である	破損の激しい遊具等の修繕を行い、安心して遊べるよう維持管理している	A:効率的である	必要な環境整備を行い、地域の協力(自治会による草刈り)を得ながら適切な維持管理を行っている。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	その他	市内全域の児童遊園に関する情報共有体制が確立されていると言い切れない	A:実現している	日常的な美化活動は、地域や自治会にお願いしている。近年高齢化により、その参加体制が崩れ、市が行わなければならない状況が生まれている。	A:実現している	日常的な美化活動は、地域や自治会にお願いしている。近年高齢化により、その参加体制が崩れ、市が行わなければならない状況が生まれている。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	適切な維持管理により、安全・安心な児童遊園の環境が保たれ、成果が挙げたと認められる。少子化の現状に鑑み、児童遊園数の適正規模について検討する必要がある。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	全箇所点検を行い、児童公園の適切な維持管理が行われ、当初の目的は達成されたと認められる。引き続き、適切な管理を継続するとともに、適正規模を検討するものとする。				
政策調整会議での評価とその理由						
(この欄は斜線が入ります)						
庁議における方針						
(この欄は斜線が入ります)						

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定		30年度成果指標(アウトカム)の設定	
	<ul style="list-style-type: none"> 児童遊園施設の定期的な点検、修繕の回数 地域の要望による廃止児童遊園数 		児童遊園が適切に維持管理された状態の実現	
30年度における具体的な目標		30年度における事務事業スケジュール		
児童遊園の適切な維持管理		第2四半期 : 全箇所点検 随時 : 修繕、撤去、草刈・剪定、		

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	02	01	03
認可外保育所運営支援事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	02	01	04
私立保育園等運営費補助事業			

実施計画整理番号	
202010301	
総合戦略整理番号	0

P L A N (計 画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	認可外保育施設設置者に対し、その入所児童の健康診断に要する経費の一部を補助することにより、認可外保育施設の健全な運営を促進し、もって入所児童の処遇の向上を図る。	認可外保育施設設置者に対し、その入所児童の健康診断に要する経費の一部について補助金を交付する。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県補助事業を活用するため、各種届出などの事務作業 市の補助要綱に則り、施設との必要書類等の確認作業 	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	96	96	96	96	0	0	96	0	0	96	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	32	32	32	32	0	0	32	0	0	32	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	64	64	64	64	0	0	64	0	0	64	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	認可外保育所の運営支援	96	96	96	認可外保育施設(1施設)に対し補助金を交付した。引き続き補助を実施する。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		96	96	96	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

認可外保育施設(1施設)が、入所児童26名に対して実施した、内科検診、歯科健診、ぎょう虫検査及び尿検査に係った経費の一部を助成した。

D
O
(
実
施
)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010301
2	02	01	03	認可外保育所運営支援事業	3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	認可外保育施設に対して、入所児童の健康診断等に要した費用について、補助金を交付した				認可外保育施設(1施設)で健康診断が実施され、通所する児童26名の処遇改善が図られた			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	認可外保育所の児童と認可保育所の児童の処遇の均衡を図り、児童福祉を充実させる取組である	A:有効である	保育施設入所児童の健康の維持管理の一助となる	A:効率的である	千葉県の間接補助事業を活用した市の事業であり、効率的である		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	市に存在する対象施設全てに周知している	C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため	C:実現の余地がない	市が補助金を交付する事業であるため		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	認可外保育施設が当該交付金を活用し入所児童へ健康診断等を実施した結果、児童の健全な発育と安全が図られるとともに、認可外保育所の児童と認可保育所の児童の処遇の均衡が図られた。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	認可外保育所に通所する児童に対しての処遇改善が図られ、一定の成果が認められる。引き続き支援を継続し、認可外保育所の健全な運営を促進するものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	認可外保育施設に対し、入所児童の健康診断に要した費用について、96,000円を上限として補助金を交付する				認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
認可外保育施設に通所する児童の処遇改善を図る(1施設)				<ul style="list-style-type: none"> 千葉県の補助事業を活用するため、各種届出などの事務作業 市の補助要綱に則り、施設との必要書類等の確認作業 				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	02	01	03
民間認定こども園整備助成事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	02	01	13
民間認定こども園整備助成事業			

実施計画整理番号	
202010304	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	市内の北部・南部に民間事業者を公募し、認定こども園の開園を目指す。また、私立幼稚園が認定こども園の移行を示しているため、認定こども園化の促進。	認定こども園の開園にあたり、民間事業者に建設費補助を実施する。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の認定こども園化を支援する。 ・(仮称)南部・北部認定こども園の募集要項を制定し、運営事業者の公募を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の認定こども園化に際し、国・県の補助金を活用した建設費補助及び開設準備経費の補助を行う。 ・県内外の事業者幅広く周知を行うとともに、運営事業者が応募しやすい募集要項の制定を図る。 	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	112,977	112,977	109,970	791,721	0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	2,333	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	75,317	75,317	71,063	527,814	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,660	37,660	36,574	263,907	0	0	0	0	0	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	私立幼稚園の認定こども園への移行による建設費補助	112,977	112,977	109,970	私立幼稚園の認定こども園化を支援した。単年度で終了となるが、他の園の意向によっては今後も必要な支援を行う。
②	(仮称)北部認定こども園、(仮称)南部認定こども園の建設費補助	0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		112,977	112,977	109,970	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)	
<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の認定こども園化に際し、国・県の補助金を活用した建設費補助及び開設準備経費の補助を実施した。 ・(仮称)南部・北部認定こども園の募集要項を制定し、運営事業者の公募を行った。 	

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010304
2	02	01	03	民間認定こども園整備助成事業	3	02	01	13	民間認定こども園整備助成事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> ・アップル幼稚園に対して、109,970,073円の補助を実施した。 ・(仮称)南部・北部認定こども園の公募を平成30年2月1日から4月27日にかけて実施した。 				<ul style="list-style-type: none"> ・アップル幼稚園が認定こども園として開園したことにより、新たな保育枠が確保され待機児童の削減に繋がった。H29:70人→H30:17人 ・(仮称)南部・北部認定こども園については公募の結果、運営事業者からの応募はなかった。 			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	児童福祉の向上に寄与する事業であるため。	A:有効である	新たな保育枠が確保されたことにより、児童福祉の向上と待機児童の削減が図られた。	A:効率的である	既存の私立幼稚園が認定こども園に移行したことで、建設費等補助額の削減効果があった。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	ホームページや広報等で広く周知に努めた。	A:実現している	茂原市子ども・子育て審議会の意見を踏まえて実施している。	A:実現している	茂原市子ども・子育て審議会の意見を踏まえて実施している。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・アップル幼稚園の認定こども園への移行を支援することで、児童福祉の向上が図られ、待機児童の削減に繋がったことから一定の成果があったものと認められる。 ・(仮称)南部・北部認定こども園の整備については、公募の結果、応募事業者がなかったことから、募集要項を見直し、再募集に向けて検討を行っていく。 							
企画政策課での評価とその理由								
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	私立幼稚園のこども園化については、保育枠の追加によって待機児童の削減に繋がりを、成果があったと認められる。 (仮称)南部・北部認定こども園の整備は、今後も事業者が応募しやすい環境の整備を検討するものとする。							
政策調整会議での評価とその理由								
(Blank)								
庁議における方針								
(Blank)								

A C T (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)南部・北部認定こども園の再募集に向けた募集要項の見直し ・再募集に向けた事業者への周知 				<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)南部・北部認定こども園の再募集の実施 			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項の見直し ・県内外の事業者への周知 				<ul style="list-style-type: none"> ・4月~11月 募集要項の見直し ・通年 再募集に向けた事業者への周知 ・2月~3月 運営事業者の募集 				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	保護者連絡メール配信事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	04	04	一般事務費

実施計画整理番号	
202010306	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	保護者に対する保育所からの連絡を、正確かつスピーディーに伝達する。	メール配信システムを導入する。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
	メール配信システムの運用開始	平成29年12月からメール配信を開始し、保護者へ周知する。

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	756	756	140	648	0	0	600	0	0	400	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	756	756	140	648	0	0	600	0	0	400	0

DO (実施)	個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
			計画	予算	決算	
	①	メール配信システム初期導入及びシステムの運用	756	756	140	平成29年12月からシステムを導入し配信を開始した。入札減により決算額が予算を下回った。
	②	メール配信システムの運用	0	0	0	
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0		
事業費計			756	756	140	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

平成29年12月から公立保育所9園で運用を開始した。平成30年3月末までの4か月間で延べ42件のメールを配信した。(行事の案内、インフルエンザの注意喚起等)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	03	保護者連絡メール配信事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	04	04	一般事務費

整理番号
202010306

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況		29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	平成29年12月から公立保育所9園で運用を開始した。		<ul style="list-style-type: none"> ・9園での配信登録者数約1,280人(保護者及び職員) ・行事の案内、インフルエンザの注意喚起等、4か月間で延べ42件のメールを配信した。 			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
	A:妥当である	保護者と保育所間の円滑な情報共有を図ることは、保育の充実を図るうえで必須である。	A:有効である	一度に多数の相手に迅速に情報を伝達する手段として非常に有効である。	A:効率的である	従前の電話連絡網等に比べ、少ない手間で迅速かつ正確な連絡ができるようになった。
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
	A:実現している	本事業は保護者と保育所間で情報を共有するための取組である。	A:実現している	メールの受信機器、登録手続きについては保護者側で用意していただいている。	その他	PTAのような保護者団体があれば、その団体に情報発信手段として使用させることも考えられるが、保育所ではそうした団体が無い。
	所管による評価とその理由、課題・問題点					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	ほぼ全ての保護者が登録しており、保護者と保育所間で情報共有を図るうえで必須のインフラである。				
	企画政策課での評価とその理由					
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	メール配信システムを導入したことにより、保護者への迅速で正確な情報伝達環境を整備したことは、成果があったものと認められる。				
政策調整会議での評価とその理由						
庁議における方針						

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定		30年度成果指標(アウトカム)の設定	
	メール配信システムを運用し、保育所から保護者に対する連絡を、正確かつ迅速に伝達する。		基本的には急を要する場合の連絡手段であるため、事前に具体的な配信件数を見込むことは難しいが、必要に応じて機を逃さずメール配信を行い、その件数を成果指標とする。	
30年度における具体的な目標		30年度における事務事業スケジュール		
保育所の各行事(避難訓練等)を通じて活用方法を模索しつつ、メール配信システムを運用する。		必要に応じてメール配信を行う。		

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
2	02	01	03
民間保育士処遇改善事業			

予算科目			
款	項	目	事
3	02	01	04
私立保育園等運営費補助事業			

実施計画整理番号	
202010307	
総合戦略整理番号	0

P L A N (計 画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	民間保育所等の保育士1名につき月額2万円の処遇(給与)改善を実施し、保育士の確保・定着対策を一層推進し、市内の保育環境の改善を図る。	千葉県が行う「千葉県保育士処遇改善事業」を活用し、民間保育所等に対し民間保育士の処遇改善に係る費用を助成する。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
市の補助金交付要綱を整備し、民間保育所2園及び小規模保育事業1施設に対し当該補助金を交付する。	7月 民間保育所との協議 9月 補正予算要求 9月 補助金交付要綱の制定 10月 事業開始 H30.3月 県へ補助金の交付申請、民間保育所へ補助金の交付	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	0	7,560	6,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	3,780	3,248	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,780	3,249	0	0	0	0	0	0	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	民間保育士処遇改善事業補助金	0	7,560	6,497	市の要綱を制定し、補助金を交付した。引き続き実施していく。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		0	7,560	6,497	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

私立保育園 2園 50名分
小規模保育事業 1施設 5名分
上記人数分の民間保育士の、平成29年10月から平成30年3月までの6か月分の給与改善を助成した。

D
O
(
実
施
)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010307
2	02	01	03	民間保育士処遇改善事業	3	02	01	04	私立保育園等運営費補助事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	要綱を整備し、私立保育園2園、小規模保育事業1施設へ補助金を交付した。				私立保育園 2園 50名分 小規模保育事業 1施設 5名分 上記人数分の民間保育士の、平成29年10月から平成30年3月までの6か月分の給与改善を助成した。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	保育士不足により待機児童が発生しており、待機児童問題の解消のため民間保育士の定着、流出抑制を図る必要がある。	A:有効である	交付要件として、施設の給与規定の整備と給与台帳への補助額の明記が示されており、確実な保育士の給与改善が図られる。	B:やや効率的である		県内の他自治体も同事業を実施しており、独自上乗せを行っている自治体もあるため。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	C:実現の余地がない	民間保育士の処遇改善を目的とした補助事業であるため	C:実現の余地がない	民間保育士の処遇改善を目的とした補助事業であるため	C:実現の余地がない		民間保育士の処遇改善を目的とした補助事業であるため	
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	民間保育所で保育士が確保され、本市の待機児童の解消の一助となった。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	民間保育士の処遇改善が行われたことにより、保育士の市内の定着や流出抑制に効果があったと認められる。引き続き、保育環境の整備に努めるものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	私立保育園2園、小規模保育事業1施設に加え、認定こども園1園に補助金を交付する。				私立保育園 2園 58名分 小規模保育事業 1施設 6名分 認定こども園 1園 12名分 上記人数分の民間保育士の給与改善を助成する。			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
私立保育園2園、小規模保育事業1施設に加え、認定こども園1園に補助金を交付する。				H31年3月 県へ補助金の交付申請、民間保育所へ補助金の交付				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	02	01	04	放課後児童健全育成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	03	放課後児童健全育成事業

実施計画整理番号	
202010401	
総合戦略整理番号	22304

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し適切な遊びや生活の場を与え健全な育成を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 学校が終了した放課後に適切な遊びや生活の場を与える。
平成29年度の具体的な目標 ・定員の確保	平成29年度スケジュール ・公設学童クラブの運営委託、民設学童クラブへの支援を行い、放課後児童の健全育成を図る。 ・学校施設(余裕教室)の積極的な活用に向け、教育委員会との連携を密に行う。

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	60,004	63,421	54,651	66,064	0	0	64,141	0	0	64,141	0	0	
財源内訳	国補助	千円	12,719	12,719	13,759	13,354	0	0	12,713	0	0	12,713	0	0
	県補助	千円	12,719	12,719	11,498	13,354	0	0	12,713	0	0	12,713	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	20,856	20,856	18,982	24,264	0	0	24,264	0	0	24,264	0	0
	一般財源	千円	13,710	17,127	10,412	15,092	0	0	14,451	0	0	14,451	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	公設学童クラブの運営	44,750	44,750	37,592	6クラブについて3法人に運営を委託、さらに警備等の委託を実施した
②	学童クラブへの運営補助	7,067	7,067	6,823	保護者会等が開設している民設学童クラブに補助を実施した
③	民設学童クラブ利用者への各種補助	3,637	3,637	2,872	民設学童クラブの利用者に利用料の補助を行
④	施設維持管理	4,550	5,289	4,686	修繕や備品設置等により施設の維持管理を实
⑤	空調等設備工事	0	2,678	2,678	西町学童クラブの西小余裕教室への移設に際し、空調等の設備工事を実施
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		60,004	63,421	54,651	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

保護者が就労等により、小学校の終業後から帰宅まで、また長期休業期間(夏休みなど)昼間家庭に居ない家庭の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供した。

公設学童クラブ 6施設 211人
 民設学童クラブ 11施設 345人

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	202010401
2	02	01	04	放課後児童健全育成事業	3	02	01	03	放課後児童健全育成事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況					29年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	学童クラブの開設数 17(未届出クラブ含めると19) 定員数 570					利用者数 556人				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である		公設・民設の学童クラブで児童が安心して放課後を過ごせた	A:有効である		放課後の生活の場が提供できた	B:やや効率的である		民設クラブの中には事業撤退を示唆する団体があり、将来的に市負担が増加する可能性がある。(公設として引き受けざるを得ない)	
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A:実現している		広報・ウェブサイト・就学前健診時での周知を図っている。	その他		利用者個々の「参加」は無いが、施設の代表者会議を行っている。	A:実現している		民設クラブは可能な限り自主的な運営を促し、人件費補助や利用料補助を行うことで「協働」の立場を取っている	
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		通年及び長期休業時の入所受付・在籍管理・利用料徴収、施設の維持管理を行った。特に夏期休業時の保育希望者が増加しており可能な限り対応できるよう受託者や公共施設管理者と協議を行う。							
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		公設学童クラブの運営、民設学童クラブの支援を行うことで児童の健全育成に寄与しており、効果が認められる。引き続き、保育希望者ニーズに合った整備を検討するものとする。							
政策調整会議での評価とその理由										
(この欄は斜線が入ります)										
庁議における方針										
(この欄は斜線が入ります)										

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定					30年度成果指標(アウトカム)の設定				
	<ul style="list-style-type: none"> ・学童クラブの開設数 ・定員数 					<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 				
30年度における具体的な目標					30年度における事務事業スケジュール					
<ul style="list-style-type: none"> ・本納学童クラブの本納小余裕教室への移設の確実な実施 ・夏期学童クラブの定員増実現への具体的検討 					6～7月: 夏期学童申込受付、入退所管理 12～2月: 新年度申込受付、入退所管理 随時: 定員確保に向けて、学校や福祉センター等施設管理者と協議					

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	03	01	01	高齢者在宅生活支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	04	03	高齢者在宅生活支援事業

実施計画整理番号	
203010101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
P L A N (計 画)	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 高齢者の在宅生活を支援する
	活動内容(目的を達成するために何を行うか) ・老人福祉電話の設置 ・高齢者短期宿泊、生活援助事業の実施 ・リサイクルベッドの貸出
	平成29年度の具体的な目標 リサイクルベッドの貸出については、介護保険を利用した同様のサービスがあるため、順次利用を廃止していく。
	平成29年度スケジュール ・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出す。 ・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設で保護する。 ・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。 ・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方に、介護用ベッドを貸し出す。

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	1,041	1,041	729	1,041	0	0	1,041	0	0	1,041	0	0
財 源 内 訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	135	24	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,041	906	705	1,041	0	0	1,041	0	0	1,041	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	福祉電話の貸与	547	547	432	65歳以上で電話を有していない独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出した。今後も継続予定。
②	短期宿泊事業の実施	471	471	297	虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を老人福祉施設で保護し、自立した生活を送れるよう支援した。今後も継続予定。
③	生活援助事業の実施	14	14	0	過去5年間以上利用者がいない状況であるが、緊急対応を要する場合は想定し廃止はせず、予算規模を縮小した。
④	リサイクルベッドの貸出	9	9	0	介護保険制度で同様のサービスがあることから、ベッドの利用終了後は順次廃棄の予定。
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		1,041	1,041	729	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸出
- ・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設で保護する。
- ・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。
- ・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方に介護用ベッドを貸し出す。

D
O
(
実
施
)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	203010101
2	03	01	01	高齢者在宅生活支援事業	3	01	04	03	高齢者在宅生活支援事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況					29年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	・福祉電話の貸与数:23件 ・ベッドの貸出数:7件					・事業の利用人数:34名 ・保護・支援人数:4名				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	高齢者の在宅継続のために有効である。		A:有効である	高齢者が安心できる在宅生活の確保が図られた。		B:やや効率的である	高齢者人口の増加に伴い、事業の増大が見込まれる。		
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。		C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。		C:実現の余地がない	個人情報に関わる内容である。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	在宅の高齢者に対し、老人福祉電話の設置、リサイクルベッドの貸し出し、緊急時の短期宿泊事業等を行い、高齢者が安心して在宅生活を継続するための環境の確保が図られた。								
企画政策課での評価とその理由										
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	高齢者の在宅生活の支援について、人数が減少したものの成果が認められる。引き続き、高齢者の在宅生活を支援するものとする。									
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定					30年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・福祉電話の貸与数 ・ベッドの貸出数					・事業の利用者数 ・保護人数、支援人数				
30年度における具体的な目標					30年度における事務事業スケジュール					
・福祉電話の貸与(年間) 電話を有していない65歳以上の独居で所得税非課税の方へ電話機を貸し出す。 ・短期宿泊事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者を、老人福祉施設で保護する。 ・生活援助事業(年間) 虐待や災害等により緊急的に保護を必要とする高齢者に、生活援助員を派遣し、軽易な日常生活の援助を行う。 ・リサイクルベッドの貸出(年間) 65歳以上の方または身体障害の方に、介護用ベッドを貸し出す。					リサイクルベッドの貸出については、介護保険を利用した同様のサービスがあるため、順次利用を廃止していく。					

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	03	01	03
生きがい対策事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	01	04	04
生きがい対策事業			

実施計画整理番号	
203010301	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	高齢者の能力を生かした就業機会の提供や社会参加を促し、心身の健康保持及び地域社会における社会福祉の増進を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・老人いこいの家の運営 ・生涯大学校用地の借上げ ・長寿クラブへの補助金交付 ・シルバー人材センターへの補助金交付
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・いこいの家(2月)利用予約調整 (年間)光熱水費支払・施設管理 ・生涯大学 (11月)願書受付 (3月)土地借上げ契約の変更協議 ・長寿クラブ(7月)補助金支払 (年間)利用施設 ・バス等の調整・シルバー(6月・9月)補助金支払 (年間)理事会に参加 	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	9,168	9,316	9,134	9,226	0	0	9,284	0	0	9,342	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	1,676	1,676	1,567	1,714	0	0	1,753	0	0	1,792	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,492	7,640	7,567	7,512	0	0	7,531	0	0	7,550	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	いこいの家運営	130	278	259	教養や趣味活動の場として提供することで、高齢者が生きがいを持った日々を過ごすことに貢献している。今後も支援を継続する。
②	生涯大学校の運営支援	780	780	763	社会参加による生きがいの高揚に資することに貢献している。今後も支援を継続する。
③	長寿クラブの支援	2,607	2,607	2,482	社会奉仕活動や健康づくり、趣味、教養など様々な活動を通して生きがいを高めることに貢献している。今後も支援を継続する。
④	シルバー人材センターの運営支援	5,651	5,651	5,630	高齢者に就労の場を提供することで、生きがいの充実や社会参加を推進し、能力を活かした活力ある地域づくりに貢献している。今後も支援を継続する。
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		9,168	9,316	9,134	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> ・いこいの家 利用予約調整(2月)、光熱水費支払(年間)、施設管理 ・生涯大学 広報掲載(生徒募集)、願書受付 ・長寿クラブ 補助金支払、施設利用の支援 ・シルバー人材センター 補助金支払、理事会への参加

PLAN (計画)

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	203010301
2	03	01	03	生きがい対策事業	3	01	04	04	生きがい対策事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・補助件数:4件				・利用者数 老人いこいの家:延べ4,571人 シルバー人材センター:延べ2,379件 長寿クラブ:会員数2,163人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	それぞれの団体の自主的な活動を支援することができた。	A:有効である	高齢者が地域活動等を通じて社会参加する機会の充実が図られた。	B:やや効率的である		高齢者人口の増加に伴い、事業費の増大が見込まれる。	
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	ホームページや広報等で周知している。	B:実現に向けて取り組んでいる	一定の利用者はあるが、高齢者の増加に伴い、さらに充実していく必要がある。	B:実現に向けて取り組んでいる		シルバー人材センターや長寿クラブによる自主的な活動が、地域の活性化に寄与していると考えられる。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	いこいの家の利用やシルバー人材センターの運営など、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進が図られた。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	各種運営支援事業において、利用者増等、一定の成果が認められる。引き続き、高齢者の社会参加を促すとともに、社会福祉の増進を図るものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	補助件数				利用者数			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
・いこいの家(2月)利用予約調整 (年間)光熱水費支払・施設管理 ・生涯大学 (11月)願書受付 (3月)土地借上げ契約の変更協議 ・長寿クラブ(7月)補助金支払 (年間)利用施設、バス等の調整 ・シルバー (3月)補助金支払 (年間)理事会に参加				高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図る。				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	03	01	03
敬老事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	01	04	01
敬老事業			

実施計画整理番号	
203010302	
総合戦略整理番号	0

P L A N (計 画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	長寿者(88歳、99歳、100歳以上)を祝う	長寿祝金の配布
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
名簿登載者に対して祝金を配布する	・4月 満88歳、満99歳、満100歳以上名簿作成 ・5月 担当民生委員の把握 ・6月 対象者の実態把握(民生委員に依頼) ・7月～8月 所在不明者の追跡調査 ・9月 満88歳の方への祝金配布(民生委員に依頼) 満99歳、満100歳以上の方に祝金配布(市職員により直接配布)	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	3,324	3,273	3,154	3,594	0	0	3,784	0	0	4,059	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,324	3,273	3,154	3,594	0	0	3,784	0	0	4,059	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	長寿祝金の贈呈	3,324	3,273	3,154	敬老思想の高揚を図ることに貢献している。今後も継続予定。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		3,324	3,273	3,154	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
・対象者名簿の作成(4月) ・担当民生委員の把握(5月) ・対象者の実態把握(6月 民生委員へ依頼) ・所在不明者の追跡調査(7、8月) ・長寿祝金配付(満88歳については民生委員に依頼。満99歳、満100歳以上については市職員が配付)

D
O
(
実
施
)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	203010302
2	03	01	03	敬老事業	3	01	04	01	敬老事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	配布数 88歳 402人 99歳 24人 100歳以上 45人 計 471人				長寿を敬い、敬老思想の高揚を図ることができた。 配布に際し実態把握を行うことで、安否確認を行うことができた。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である 市民の長寿を祝うものであり、市が関与することは適切である。		B:やや有効である 敬老思想の高揚を図ることに貢献しており、実施計画の目標も達成できる。ただし、類似事業の実施あり。		B:やや効率的である 高齢者人口の増加に伴い、事業費の増大が見込まれる。			
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している 民生委員の協力を得るため、必要な情報は共有し、事務を進めている。		A:実現している 民生委員の協力を得て配布している。		A:実現している 民生委員の協力を得て配布している。			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		祝金の額等については、他市町村を見ても様々ではあるものの、長寿を祝うために貢献しており、また同時に高齢者の安否確認や民生委員との連携を測れていることから目標は達成しているものとする。						
企画政策課での評価とその理由								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		茂原市長寿祝金条例に基づいて配布しており、成果が認められるが、社会福祉協議会も同様の事業を行っており、事業の再考及び見直しを検討するものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	長寿祝金配付者数				配布に関すること			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
・4月 満88歳、満99歳、満100歳以上名簿作成 ・5月 担当民生委員の把握 ・6月 対象者の実態把握(民生委員に依頼) ・7月～8月 所在不明者の追跡調査 ・9月 満88歳の方への祝金配布(民生委員に依頼) 満99歳、満100歳以上の方に祝金配布(市職員により直接配布)				対象者に対して祝金を配布する				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
2	04	01	02
実施計画事業名 重度心身障害者(児)医療費助成事業			

予算科目			
款	項	目	事
3	01	02	09
事業名 重度心身障害者(児)医療費助成事業			

実施計画整理番号	
204010201	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療負担の軽減を図り、健康の保持や生活の安定確保等、福祉の増進を目的とする。</p>	<p>医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部、または一部を助成する。 自己負担額は、通院1回・入院1日につき300円、ただし調剤代は無料とする。市民税所得割非課税世帯は、0円。</p>
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
<p>重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知 ・7月中旬 受給券の発送 ・10月下旬 県補助金交付申請書の提出 ・H30年1月中旬 概算払い請求書の提出 ・2月下旬 変更交付申請書の提出 ・4月下旬 実績報告書の提出 	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	160,000	150,227	147,431	160,000	0	0	160,000	0	0	160,000	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	80,000	80,000	74,221	80,000	0	0	80,000	0	0	80,000	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	80,000	70,227	73,210	80,000	0	0	80,000	0	0	80,000	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	重度心身障害者(児)医療費助成【県補助基準分】	160,000	150,227	147,431	医療費の自己負担額を助成することで、経済的負担を軽減することができた。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		160,000	150,227	147,431	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<p>重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療負担の軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者: 身体障害者(児)1・2級、知的障害者(児)マルAからA2 ・助成者数: 1,329名(身体障害者1,140名、知的障害者189名)

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010201
2	04	01	02	重度心身障害者(児)医療費助成事業	3	01	02	09	重度心身障害者(児)医療費助成事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・助成件数 34,592件 ・受給券発行数 1,384件 ・医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全額または一部を助成した。				・助成者数 1,329名(身体障害者 1,140名、知的障害者 189名) ・重度心身障害者(児)の医療費の軽減を図ることで対象者の生活の安定確保につながった。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減することが目的であり、市が関与すべき事業である。	A:有効である	重度心身障害者(児)の医療費負担を軽減することができ有効である。	A:効率的である	医療費の負担軽減という目的を限定した事業であるため効率的である。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	ホームページ、広報、「障害者福祉の手引き」により、制度の概要について周知している。	C:実現の余地がない		C:実現の余地がない			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図ることができた。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)の経済的負担の軽減や利便性の向上について成果があったと認められる。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	・助成件数 ・受給券発行数				・助成者数			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
・H30年6月上旬 更新のお知らせを対象者に通知 7月中旬 受給券の発送 10月下旬 県補助金交付申請書の提出 ・H31年1月中旬 概算払い請求書の提出 2月下旬 変更交付申請書の提出 4月下旬 実績報告書の提出				重度心身障害者(児)の疾病にかかる医療費から保険給付の額を控除した額について、その費用の全部または一部を助成し、医療費負担の軽減を図る。				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	社会参加促進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	16	社会参加促進事業

実施計画整理番号	
204010202	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	重度心身障害者(児)が、タクシーやリフト付福祉カーを利用し、通院、買い物、会合等に外出しやすいうようにし、社会参加の援助を図る。	・タクシーの運賃の半額を助成する。(上限 1,500円) ・リフト付福祉カーを貸し出す。(原則3日以内)
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
・福祉タクシー助成: 在宅の重度心身障害者(児)が外出しやすいうようにタクシー運賃の助成を行う。 ・リフト付福祉カー: 通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、社会参加の援助を図る。	・福祉タクシー助成: 例月支払い 平成30年3月 福祉タクシー運賃助成券の配布 ・リフト付福祉カー: 随時貸出	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	2,599	2,599	2,324	2,658	0	0	2,599	0	0	2,658	0	0	
財源内訳	国補助	千円	29	29	0	29	0	0	29	0	0	29	0	0
	県補助	千円	14	14	0	14	0	0	14	0	0	14	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,556	2,556	2,324	2,615	0	0	2,556	0	0	2,615	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	福祉タクシーの利用助成	2,450	2,450	2,200	重度心身障害者(児)が、通院等のためのタクシーを利用し、外出しやすいうように援助することができた。今後も継続的に取り組む。
②	リフト付き福祉カーの貸出	149	149	124	通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸出し、社会参加の援助を図ることができた。今後も継続的に取り組む。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		2,599	2,599	2,324	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)				
・福祉タクシー助成	利用者数	169人	延利用回数	1,784件
・リフト付福祉カー貸出	貸出件数	77件	延利用日数	103日
			登録者数	419人

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010202
2	04	01	02	社会参加促進事業	3	01	02	16	社会参加促進事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー助成:登録者数 419人 ・リフト付福祉カー貸出: 配備数 1台 				<ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー助成:利用者数 169人、延べ利用回数 1,784件 ・リフト付福祉カー貸出: 貸出件数 77件、延利用日数 103日 			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	重度心身障害者(児)の通院、買い物、会合等の参加を援助するものであり、市が関与すべき事業である。	A:有効である	重度心身障害者(児)の社会参加を援助することができ有効である。	A:効率的である	重度心身障害者(児)の外出手段を援助するという目的を限定した事業であるため効率的である。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	ホームページ、「障害者福祉の手引き」により周知している。	C:実現の余地がない		C:実現の余地がない			
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)が、通院等のためタクシーを利用し、外出しやすいう援助することができた。また、通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、移動支援として一定の効果があった。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	重度心身障害者(児)の移動における利便性の向上が図られ、利用者数も増加していることから、効果があったものと認められる。引き続き、周知し、社会参加の援助を図るものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー助成:登録者数 ・リフト付福祉カー: 配備数 				<ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー助成:利用者数、延利用回数 ・リフト付福祉カー貸出: 貸出件数、延利用日数 			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー助成: 例月支払い 平成31年3月 福祉タクシー運賃助成券の配布 ・リフト付福祉カー: 随時貸出 				<ul style="list-style-type: none"> ・福祉タクシー助成: 在宅の重度心身障害者(児)が外出しやすいうにタクシー運賃の助成を行う。 ・リフト付福祉カー: 通院、買い物、会合等の参加にリフト付福祉カーを貸し出し、社会参加の援助を図る。 				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	02	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	15	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

実施計画整理番号	
204010203	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に要する費用の2/3(県1/3、市1/3、耐用年数5年)を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童おける言語能力、学力の向上及び日常生活の快適化を図る。	対象児の保護者に対し、補聴器購入費を助成
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
・対象児の健全な言語習得、学力向上に寄与するため、周知方法等を検討し、更なる事業周知を図る。	・H29年10月 広報もばらへ掲載 ・H30年1月 市内小中学校、保育所及び幼稚園へ資料の配布 ・常 時 公式HPへ掲載	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	288	288	249	288	0	0	288	0	0	288	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	144	144	124	144	0	0	144	0	0	144	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	144	144	125	144	0	0	144	0	0	144	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	補聴器購入費の助成	288	288	249	広報、HPにて周知を図ったことにより、助成者数は2名であり、予算執行率は86.46%と昨年度の75.0%を上回った。今後も広報、HPを利用し、制度の更なる周知を図ることにより事業の促進を図る。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		288	288	249	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を簡条書きで具体的に記入)	
・助成者数 2名 交付対象補聴器:(助成者1)軽度・中等度難聴用耳かけ型 :(助成者2)FM型受信機及びFM型ワイヤレスマイク	
・H29.10月 広報もばらへ事業内容周知のため掲載 ・常 時 市公式ホームページや窓口配布している障害者福祉の手引きに事業内容について掲載。	

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010203
2	04	01	02	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	3	01	02	15	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	

29年度活動指標(アウトプット)の達成状況					29年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
PR回数: 広報もばら、公式HP, 障害者福祉の手引き					・助成者数2名				
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
A:妥当である	障害者手帳の対象外のため、補装具費給付事業により補聴器の交付が受けられない障害児の、健全な言語習得が目的であり、市が関与することは妥当である。	A:有効である	広報もばらや公式HPへ掲載することで周知を図ることができたため有効である。		A:効率的である	対象児の保護者に対し、補聴器購入費を助成する事業であり、目的が限定されるため、大幅なコスト増等はなく効果的である。			
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
A:実現している	広報もばらや公式HPに掲載済	C:実現の余地がない			C:実現の余地がない				
所管による評価とその理由、課題・問題点									
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	事業内容を広報もばらや公式HPへ掲載することで周知に努め、助成者数は2名であり、予算執行率は86.46%と昨年度の75.0%を上回った。今後も引き続き他の周知方法等も検討し、更なる事業のPRに努める。								
企画政策課での評価とその理由									
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	助成件数は減少しているものの、軽度・中度難聴児に対しての日常生活の快適化等の支援に対して一定化の成果が認められる。引き続き、周知・PRをし、利用者の増加に努めるものとする。								
政策調整会議での評価とその理由									
庁議における方針									

A C T (改 善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定					30年度成果指標(アウトカム)の設定				
	・PR方法					・助成者数				
30年度における具体的な目標					30年度における事務事業スケジュール					
<ul style="list-style-type: none"> ・H30年10月 広報もばらへ掲載 ・H30年12月 市内小中学校、保育所及び幼稚園へ資料の配布 ・常 時 公式HPへ掲載 					<ul style="list-style-type: none"> ・対象児の健全な言語習得、学力向上に寄与するため、周知方法等を検討し、更なる事業周知を図る。 					

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	04	01	03	心身障害者(児)施設等運営補助事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	02	08	心身障害者(児)施設等運営補助事業

実施計画整理番号	
204010301	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
P L A N (計 画)	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)
	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	平成29年度の具体的な目標
	平成29年度スケジュール
障害者(児)が家庭や地域で生活するための、生活指導・訓練等を行い、自立の促進を図る。 知的障害者生活ホーム、グループホームへ運営費を補助することにより、運営の安定を図り、障害者の自立促進と地域生活への移行を行う。 ・障害者の居住の場となる事業所の運営の安定を図り、障害者のさらなる社会参加及び地域移行を促進する。 事業所より交付申請→各事業所へ支給決定通知→生活ホーム:毎月の請求書により支払 グループホーム:事業所より変更交付申請後補助額確定→H30.4月支払	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	14,712	14,680	12,411	15,012	0	0	15,392	0	0	15,772	0	0
財 源 内 訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	7,356	7,356	6,205	7,566	0	0	7,756	0	0	7,946	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,356	7,324	6,206	7,446	0	0	7,636	0	0	7,826	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	知的障害者生活ホームの運営支援	5,892	6,383	6,383	日常生活、及び社会生活に適応するため必要な援助を行う生活ホームに対し、運営費の一部を補助。今後もより一層の社会参加の促進を図るため、継続的に取組む。
②	グループホーム・ケアホームの運営支援	8,820	8,297	6,028	グループホームを運営する者に対し、運営に要する費用の一部を助成。今後も障害者の生活の場の確保のため、継続的に取組む。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		14,712	14,680	12,411	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)			
・知的障害者生活ホーム運営事業補助金	6,383,290円	5事業所	8名
・障害者グループホーム運営費補助金	6,028,328円	22事業所	37名

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
2	04	01	03
実施計画事業名 障害者グループホーム等入居者家賃補助事業			

予算科目			
款	項	目	事
3	01	02	12
事業名 障害者グループホーム等入居者家賃補助事業			

実施計画整理番号	
204010302	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	当該年度において市町村民税非課税世帯に属する者で、生活保護を受けていないグループホーム生活ホーム入居者の地域生活への移行を促進するために、経済的負担の軽減により生活の安定を図る。	家賃の一部を助成
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
	・グループホーム入居者の経済的負担を軽減し、社会的自立及び社会参加の促進を図る。	グループホーム入居者より交付申請→交付決定後10月、4月の年2回支払

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	6,400	6,431	6,431	6,600	0	0	6,800	0	0	7,000	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	3,200	3,200	3,215	3,300	0	0	3,400	0	0	3,500	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,200	3,231	3,216	3,300	0	0	3,400	0	0	3,500	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	グループホーム・ケアホーム・生活ホーム入居者への家賃助成	6,400	6,431	6,431	グループホーム等の入居者へ、家賃の一部を補助することにより、経済的負担を軽減し、生活の安定を図ることができた。今後も継続的に取組んで行く。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		6,400	6,431	6,431	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)			
・障害者グループホーム等入居者家賃補助事業 6,431,400円 33事業所 69名			

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	204010302
2	04	01	03	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業	3	01	02	12	障害者グループホーム等入居者家賃補助事業	

29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
・助成額 6,431,400円 ・件数 33事業所				・利用者数 69名			
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
A:妥当である	市町村民税非課税者で、生活保護を受けていないグループホーム等の入居者の家賃の一部を助成し、生活の安定を図るものであり、市が関与することは妥当である。	A:有効である	入居者の経済的負担を軽減することで、生活の安定を図ることができるため、有効である。	A:効率的である	入居者の社会的自立のため、家賃の一部補助を行うことに限定された事業であるため、効率的である。		
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
C:実現の余地がない		C:実現の余地がない		C:実現の余地がない			
所管による評価とその理由、課題・問題点							
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	主たる収入が障害基礎年金であり、特に収入の少なく生活保護を受けていない、グループホーム・生活ホーム入居者の社会的自立を目指し、地域生活への移行を促進するために、経済的負担を軽減することで生活の安定を図ることができた。						
企画政策課での評価とその理由							
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	障がい者の自立支援の取り組みとして、成果があったと認められる。引き続き、施設入居者を施設から地域生活への移行を促進するものとする。						
政策調整会議での評価とその理由							
(この欄は斜線が入ります)							
庁議における方針							
(この欄は斜線が入ります)							

A C T (改 善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定		30年度成果指標(アウトカム)の設定	
	・助成額及び事業所数		・利用者数	
	30年度における具体的な目標		30年度における事務事業スケジュール	
	グループホーム等入居者の経済的負担を軽減し、社会的自立及び社会参加の促進を図る。		グループホーム入居者より交付申請 →交付決定後10月、4月の年2回支払	

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	05	01	01
ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	02	03	01
ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)			

実施計画整理番号	
205010101	
総合戦略整理番号	22403

P L A N (計 画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	就職を容易にするための資格を取得しようとするひとり親の、修業期間中の生活不安を解消し安定した修業環境を提供する。	訓練促進給付金及び修了支援給付金の2種類の給付金を支給する。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
必要な世帯が利用できる体制づくりに努める	対象者全員に制度周知が出来るよう努める	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	10,585	10,585	9,158	10,585	0	0	10,585	0	0	10,585	0	0	
財源内訳	国補助	千円	7,938	7,938	6,868	7,938	0	0	7,938	0	0	7,938	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,647	2,647	2,290	2,647	0	0	2,647	0	0	2,647	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の給付	10,585	10,585	9,158	事前相談、申請受理、促進給付金及び修了支援給付金の給付
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		10,585	10,585	9,158	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
対象者14名に、合計9,157,500円の高等職業訓練促進給付金の給付を実施した。

D
O
(
実
施
)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	205010101
2	05	01	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)	3	02	03	01	ひとり親家庭福祉事業(高等職業訓練促進給付金)	

CHECK(評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	児童扶養手当受給者に対しては、証書交付時に制度の周知に努めた。				新規4名、H28からの継続10名、合計14名に給付を実施した。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	ひとり親家庭福祉の充実に資するものである。	A:有効である	資格取得希望者へ直接給付するもので、成果が確実に見込める。	A:効率的である	事務の一切を直営で行うことで効率的な事業実施となっている。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	児童扶養手当の証書交付時に案内することで対象者全てに情報提供が出来る。	C:実現の余地がない	参加の余地がない	C:実現の余地がない	協働の余地がない		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	H28は補正予算を必要としたが、H29については当初予算により全対象者への給付を行った。引き続き適正な執行に努める。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	昨年度より、4名受給人数が増加しており、周知の効果が認められる。引き続き周知するとともに、ひとり親家庭に対する福祉の充実を図るものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT(改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	児童扶養手当受給者に制度周知を図る				必要な世帯が利用できる体制づくりに努める			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
必要な世帯が利用できる体制づくりに努める				通年: 制度周知、申請処理、給付				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	01	01	健康づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	02	健康づくり推進事業

実施計画整理番号	
206010101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
<p>健康知識の普及により、市民の健康づくりを支援し、介護状態になることを予防し、健康寿命の延伸につなげる。 市民の健康保持増進を図るため茂原市健康生活推進員を設置し、市民の健康づくりの向上を目指す。</p>	<p>・茂原市健康づくり推進協議会を設置し、活動する。 ・健康で明るい生活ができるよう保健師・歯科衛生士・栄養士等が必要な指導・助言を行う。 ・生活習慣病予防を中心に、運動・食生活等市民の健康保持、増進を図れるよう支援する。</p>
平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
<p>健康生活推進委員会は3年任期の1年目となるので、推進員相互の親睦を図りながら、活動の意義を理解し、知識と技術を身につけ、健康づくり活動が行われるように支援する。</p>	<p>必要な知識と技術習得のため中央研修会を10回開催する。 「グー・バー食生活」の普及と千産千消の推進、ライフステージに応じた食育、また生活習慣病の予防に効果的な運動習慣の定着を図るためのウォーキング教室を14回開催する。</p>

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	1,030	1,030	929	815	0	0	815	0	0	1,030	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,030	1,030	929	815	0	0	815	0	0	1,030	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康教育・健康相談事業	105	105	142	出前講座等の健康教育回数や健康相談実績も増加している。引き続き住民の要望に基づく教育、相談の他、今後は健康づくりに関する教室をシリーズで保健センター内で実施し、並行して、市の健康課題に基づいた健康教育・相談を展開していく。
②	地区組織活動推進事業	838	838	729	ライフステージに応じた食生活、運動習慣定着のための運動教室等普及活動を実施した。今後は普及活動に必要な知識と技術を身につけ、健康づくり活動が行われるように支援する。
③	健康づくり推進協議会事業	87	87	58	7月に推進協議会を実施し、前年度の事業報告及び当年度の事業計画について委員へ説明、意見交換を行った。今後は、健康増進計画・食育推進計画に沿った事業の運営実施、評価等の報告も兼ねて説明をしていく。
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		1,030	1,030	929	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・健康づくり推進協議会において、市民の健康づくりについて協議会委員と意見交換を実施。
- ・健康教育・健康相談については、ライフステージに合わせた話題や内容の提供、指導を実施。
- ・健康生活推進員活動では、健康づくりのための食生活や運動に関する研修を行い、市民への普及活動としてライフステージに合わせた栄養教室及びウォーキング教室をはじめとする運動習慣定着のための運動教室を実施。
- ・保健活動従事者としての資質向上や情報交換のための研修会に参加。

PLAN (計画)

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206010101
2	06	01	01	健康づくり推進事業	4	01	03	02	健康づくり推進事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況					29年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	健康生活推進員中央研修会 9回 297人 普及活動(運動、調理) 15回 406人 広報もばら掲載、レシピ発行等 17回 44人 乳児相談試食提供 12回 1083人					事業参加者延べ人数 2,000人(目標2,000人)				
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
	A:妥当である 市民の総合的な健康づくり対策を推進するために必要であり、法に基づいている。			A:有効である 健康教育・健康相談をはじめとする各種の健康づくり事業を実施することで、市民の健康意識の向上と行動変容を促すことができる。			B:やや効率的である 健康づくり事業に参加する年代にやや偏りがあることで、幅広い年代の参加が望まれる。			
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
	A:実現している 広報やホームページ、自治会への回覧で健康教育・健康相談・健康生活推進員による普及活動の案内を行っている。			A:実現している 健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働し、意見交換をしながら活動内容を決定している。			A:実現している 健康づくり推進協議会の実施や、健康生活推進員と協働しながら、市民の健康意識の向上と行動変容を促すための普及活動を行っている。			
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上) 健康づくり推進協議会委員の意見を保健衛生事業に反映することができた。健康教育・健康相談を実施することにより、市民の健康に対する疑問の解消や不安などの軽減が図られた。健康生活推進委員会の地域での普及活動がライフステージに合わせた内容で、運動・食生活の両面で行うことができた。									
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上) 事業参加延べ人数が2,000人と当初の目標を達成している。今後も健康教育、健康相談の充実と参加者数の拡大を図るものとする。									
政策調整会議での評価とその理由										
(この欄は斜線が入ります)										
庁議における方針										
(この欄は斜線が入ります)										

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定					30年度成果指標(アウトカム)の設定				
	1日30分以上運動している 悩みを相談できる人がいる 健康生活推進員中央研修会 10回 300人 普及活動(運動・調理) 14回 広報もばら、レシピ発行等 17回					1日30分以上運動をしている人数の増加 悩みを相談できる人がいる人数の増加 事業参加者延べ人数 2,000人				
30年度における具体的な目標					30年度における事務事業スケジュール					
自殺対策に関する知識の普及啓発するとともに、市民がこころの健康保持増進が図れるよう支援する。健康生活推進委員会は3年任期の2年目となるので、さらなる知識と技術を研修会で身につけ、健康づくり活動が自主的かつ積極的に行われるように支援する。					こころの健康相談およびママのメンタルヘルズ相談を計18回開催する。必要な知識と技術習得のため中央研修会を10回開催する。「グー・パー食生活」の普及と干産干消の推進、ライフステージに応じた食育、また生活習慣病の予防に効果的な運動習慣の定着を図るためのウォーキング教室を17回開催する。					

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	06	02	01
がん検診事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
4	01	03	01
健康診査事業			

実施計画整理番号	
206020101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 市民を対象にがんの早期発見及び早期治療を目的とする。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 健康増進法に基づき各種がん検診を実施する。
平成29年度の具体的な目標 全検診及び精密検査で指標を上回ることを目標とする。	平成29年度スケジュール 肺がん 20回、胃がん 35回、大腸がん 35回、子宮頸がん 20回、乳がん 60回、前立腺がん 32回の検診を実施。 より効率的な実施のため、「胃がんと大腸がん」「前立腺がんと特定健康診査」「乳がんと子宮がん」の同時受診を実施。

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	87,184	87,184	81,311	87,442	0	0	89,801	0	0	92,243	0	0	
財源内訳	国補助	千円	542	542	678	556	0	0	570	0	0	584	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	10,957	10,957	10,844	11,198	0	0	11,489	0	0	11,787	0	0
	一般財源	千円	75,685	75,685	69,789	75,688	0	0	77,742	0	0	79,872	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	肺がん検診	8,613	8,613	8,908	集団検診と個別検診をあわせて5,969人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
②	胃がん検診	14,638	14,638	13,460	集団検診を2,983人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
③	大腸がん検診	10,024	10,024	8,528	集団検診を5,830人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
④	子宮がん検診	14,335	14,335	12,887	集団検診と個別検診をあわせて2,830人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑤	乳がん検診	30,867	30,867	29,173	集団検診と個別検診をあわせて7,199人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑥	前立腺がん検診	6,993	6,993	6,287	集団検診と個別検診をあわせて2,851人が受診した。今後も受診者及び未受診者への勧奨を継続する。
⑦	がん検診関連	1,714	1,714	2,068	国の推奨するリーフレット等を活用し勧奨を実施する。
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		87,184	87,184	81,311	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

「各種検診のお知らせ」の毎戸配布、広報・ホームページ、各種教室及び他課の事業との連携による受診勧奨を実施した。
 対象者へ無料クーポン券の配布を子宮頸がん、乳がん検診で実施した。
 各種がん検診の前年受診者への個別通知を実施した。
 新規40歳の方へ、「各種検診のお知らせ」について個別通知を実施した。
 検診未受診者へ個別勧奨を実施した。
 同時受診が可能な検診を設け、受診率の向上と効率化を図った。
 要精密検査の該当者全員に電話及び訪問による受診勧奨を行った。

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206020101
2	06	02	01	がん検診事業	4	01	03	01	健康診査事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	市民を対象に、5大がん(肺・胃・大腸・子宮・乳)及び前立腺がんの検診を実施した。また、各検診で未受診者への個別勧奨を実施した。 ○実施回数 肺がん 20回、胃がん 35回、大腸がん 35回、子宮頸がん 20回、乳がん 60回、前立腺がん 33回				6つの検診中、4検診で目標設定を上回った。 ○受診者数 肺 5,969人 胃 2,983人 大腸 5,830人 子宮 2,830人 乳 7,199人 前立腺 2,851人			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である 健康増進法第19条の2に基づき行なう対策型検診であり、継続して実施する必要がある。		A:有効である がんの発見により、早期治療に結びついている。		A:効率的である 集団検診をメインとし、検診の性質等により個別検診を併用して実施している。			
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している 年間スケジュールの周知を、広報及びチラシの毎戸配布により行っている。また、各種教室・事業(他課含む)の中で受診勧奨を実施している。		A:実現している 市民の健康増進・食育推進を図るため、『「健康もばら21」～茂原市健康増進・食育推進計画～』に基づき推進している。		A:実現している 健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に開催し協議している。			
所管による評価とその理由、課題・問題点								
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割～7割)		実施した6つのがん検診のうち、4つの検診で指標を上回った。また、精密検査では、5つで指標を上回ったが、国が目標とする受診率には程遠い状況であることから、検診全体のさらなる効率化と意識啓発が必要である。						
企画政策課での評価とその理由								
B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割～7割)		検診受診者は昨年度よりも増加(前年度比+342人)しているが、検診率が低いので引き続き、未受検者の勧奨及び周知啓発を図るものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	○検診実施回数 ○チラシ・クーポン券の配布数 ○通知・受診勧奨数				○受診者数(3年間の平均:27～29年度) 肺 5,740人 胃 3,081人 大腸 6,042人 子宮 2,805人 乳 7,239人 前立腺 2,772人 ○精密検査受診率(3年間の平均:26～28年度) 肺 81% 胃 94% 大腸 81% 子宮 89% 乳 91% 前立腺 64%			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
肺がん 22回、胃がん 35回、大腸がん 35回、子宮頸がん 20回、乳がん 56回、前立腺がん 32回の検診を実施。 より効率的な実施のため、「胃がんと大腸がん」「前立腺がんと特定健康診査」「乳がんと子宮がん」の同時受診を実施。 未受診者への個別勧奨を実施。				全検診及び精密検査で指標を上回ることを目標とする。				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	06	02	01
健康診査事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
4	01	03	01
健康診査事業			

実施計画整理番号	
206020102	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	市民を対象に疾病の早期発見及び早期治療を目的とする。	健康増進法に基づき各種検診を実施する。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
両検診ともに指標を上回ることを目標とする。	特定健康診査 32回、肝炎ウイルス検診 32回、骨粗しょう症予防検診 4回を実施。 より効率的な実施のため、「肝炎ウイルス検診と特定健康診査」の同時受診を実施。	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	11,780	11,912	9,690	11,771	0	0	11,888	0	0	12,039	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	4,793	4,793	6,100	4,804	0	0	4,998	0	0	5,059	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	211	211	165	107	0	0	111	0	0	115	0	0
	一般財源	千円	6,776	6,908	3,425	6,860	0	0	6,779	0	0	6,865	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康診査の実施【生保等】	280	280	80	生活保護受給者の健康診査を実施した。今後も継続実施する。
②	肝炎ウイルス検診の実施	7,330	7,330	5,376	集団検診と個別検診をあわせて1,997人が受診した。今後も個別勧奨を継続する。
③	骨粗しょう症予防検診の実施	482	766	769	個別勧奨の実施により、受診者数が昨年の倍になった。(166人→331人)。
④	結核検診の実施	3,153	3,001	3,001	肺がん検診と同時に実施し、集団で2,855人が受診した。今後も継続実施する。
⑤	健康診査関連	535	535	464	個別勧奨の実施により受診率の向上を図る。また、駐車場及び勧奨用グッズ等の整備により受診しやすい環境を整える。
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		11,780	11,912	9,690	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

「各種検診のお知らせ」の毎戸配布、広報・ホームページ及び各種教室での受診勧奨を実施した。
 希望者に受診票を送付して、検診を実施。
 個別勧奨の実施により受診率の向上を図った。
 要精密検査の該当者全員に電話及び訪問による受診勧奨を行った。

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206020102
2	06	02	01	健康診査事業	4	01	03	01	健康診査事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況					29年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	肝炎ウイルス検診(33回)、骨粗しょう症予防検診(4回)及び結核集団健診(20回)を実施した。					骨粗しょう症予防検診、結核集団健診は、目標設定を上回った。 ○受診者数 肝炎ウイルス検診 1,997人 骨粗しょう症予防検診 331人 結核集団検診 2,855人				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である 健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく事業であり、継続して実施する必要がある。		A:有効である 肝炎の陽性者及び骨量減少者の発見により、治療に結びついている。			A:効率的である 肝炎ウイルス検診については、特定健康診査との同時受診を実施している。結核検診は肺がん検診と同時に判定を行っている。				
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している 年間スケジュールの周知を、広報及びチラシの毎戸配布により行っている。		A:実現している 市民の健康増進・食育推進を図るため、『健康もばら21』～茂原市健康増進・食育推進計画～に基づき推進している。			A:実現している 健康づくり推進協議会及び医師会との協議を定期的に行い協議している。				
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		肝炎検診は、1回のみ受診が必要な検診となるが、ここ数年の勧奨等により概ね受診されてきたものと思われ、受診者数も減少傾向にある。骨検診は、個別勧奨を行ったことで前年比で2倍の大幅増となった。結核検診は、肺がん検診と同時判定することで検診の効率化と受診率の向上が図られている。							
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		肝炎ウイルス検診については、昨年度より減少(前年比△572人)しており、今までの成果が認められる。引き続き他の検診についても受診者が増加するよう周知するものとする。							
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										
A C T (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定					30年度成果指標(アウトカム)の設定				
	○検診実施回数 ○通知・受診勧奨数					○受診者数 肝炎ウイルス検診 1,997人(29年度実績) 骨粗しょう症予防検診 331人(29年度実績) 結核集団検診 2,799人(3年間の平均:27～29年度) ○精密検査受診率 骨粗しょう症予防検診54%(3年間の平均:26～28年度)				
30年度における具体的な目標					30年度における事務事業スケジュール					
特定健康診査 32回、肝炎ウイルス検診 32回、骨粗しょう症予防検診 4回、結核集団検診 22回を実施。 より効率的な実施のため、「肝炎ウイルス検診と特定健康診査」の同時受診を実施。					両検診ともに指標を上回ることを目標とする。					

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	01	歯科健診事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	03	歯科健診事業

実施計画整理番号	
206020103	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
P L A N (計 画) 妊娠期から高齢期までの全市民に対し、生涯自分の歯で食事ができる生活を目指せるよう「8020(ハチマルニイマル)運動」を推進するとともに、市民のQOL(生活の質)の向上を図る。	妊娠期から高齢期までのライフサイクルに応じた歯科健診、および歯科保健事業を実施する。併せて茂原市長生郡歯科医師会の協力により、在宅寝たきり者等歯科保健事業を実施する。
平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
・各種歯科健診の受診者確保に努める。 ・幼児期、学齢期の歯科健康教育に加わえ、成人期へのアプローチを図る。 ・高齢期の歯と口の健康の充実を目指すため在宅寝たきり者等歯科保健事業を継続する。	2歳児歯科健診 年6回、歯周病検診 年3回うち土曜日1回、日曜日1回実施する。巡回歯科指導は保育所、幼稚園は各年齢ごとに親子で行い、小学1、3、5年、中学校1年を対象に実施する。フッ化物洗口は未実施の公立幼稚園、小学校全校を実施する。在宅寝たきり者等歯科保健事業は利用者を増やせるよう周知に努める。

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	1,105	1,105	1,054	1,105	0	0	1,105	0	0	1,105	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	75	75	55	75	0	0	75	0	0	75	0	0
	一般財源	千円	1,030	1,030	999	1,030	0	0	1,030	0	0	1,030	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	幼児・学齢期歯科保健事業	496	496	478	様々な機会を捉えフッ化物応用の周知を行うとともに、フッ化物歯面塗布、フッ化物洗口で歯面強化を図った。
②	歯周病検診等歯科保健事業	273	273	257	就業妊婦および壮年期の成人が受診しやすいよう、土日の検診日を設けたが、受診者はあまり伸びなかった。
③	在宅寝たきり者等歯科保健事業	275	275	263	口腔内のトラブルを解消し、口腔機能の低下を予防するとともにQOLの向上に努めた。
④	歯科相談等の実施	61	61	56	総合計画において「健康づくりの推進」「健康診査の充実」に合致している。
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		1,105	1,105	1,054	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を簡条書きで具体的に記入)	
・幼児健診ではフッ化物歯面塗布を実施、フッ化物洗口は公立幼稚園4園、全小学校14校において開始することができた。 ・歯周病検診は年3回実施し、そのうち土曜日1回、日曜日1回検診日を設けた。受診者は90名(うち妊婦23名) ・在宅寝たきり者等歯科保健事業は9名訪問歯科診療を実施した。歯科衛生士による事前事後訪問は延10名に実施した。 ・歯科相談は年間78名の利用があった。	

D O (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206020103
2	06	02	01	歯科健診事業	4	01	03	03	歯科健診事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	・フッ化物洗口事業を幼稚園、保育所、小学校で実施した。 ・2歳児歯科健診6回、歯周病検診3回(うち土曜1回、日曜1回)実施した。				2歳児歯科健診535名、歯周病検診90名、幼稚園・保育所歯科指導1,549名、フッ化物洗口実施施設 保育所(園)12園、幼稚園5園、小学校14校、在宅寝たきり者等歯科保健事業9名			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	歯科疾患の早期発見のために健診および正しい知識の普及のために健康教育は必要である。	A:有効である	フッ化物の応用によりむし歯は年々減少傾向にある。	B:やや効率的である	幼児期、学童期の健康教育は効率的であるが、成人期以降への検診、健康教育の働きかけを検討する。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している	広報、ホームページ、自治回覧等で周知し、歯周病検診は各種検診の周知文にチラシを同封している。	A:実現している	各関係機関との意見交換、市民の声を聞くためにアンケートを実施した。	C:実現の余地がない	各事業、行政のみで実施している。		
所管による評価とその理由、課題・問題点								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	各ライフステージごとに健康教育、歯科健診を実施した。フッ化物洗口は公立幼稚園4園、小学校14校実施することができた。歯周病検診は働き盛りの壮年期に受診してもらえるよう土日の検診日を設けたが、受診者数は伸びていないため、今後は検診体制を検討する必要がある。在宅寝たきり者等歯科保健事業は9名に対し訪問診療を実施した。							
企画政策課での評価とその理由								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	歯科検診の受診者が僅かではあるが、増加しており一定の成果が認められる。さらには、フッ化物洗口の実施施設が増えたことは、今後の虫歯の減少に寄与し、大いに効果があるものと認められる。							
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	・フッ化物応用の実施 ・歯科健診の実施数				・各幼児健診および2歳児、3歳児にフッ化物歯面塗布を行い、さらなるむし歯の減少を図る。フッ化物洗口未実施の私立幼稚園に働きかける。 ・2歳児歯科健診受診率90%以上、歯周病検診150名、在宅寝たきり者等歯科保健事業10名			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
・各種歯科健診の受診者確保に努めるとともに幼児においてはフッ化物歯面塗布を計画的かつ継続的に実施する。 ・幼児期、学齢期の歯科健康教育に加え、成人期へのアプローチを図る。 ・高齢期の歯と口の健康の充実を目指すため在宅寝たきり者等歯科保健事業の遂行および健康教育を実施する。				2歳児歯科健診年6回、歯周病検診年3回のうち土曜1回、日曜1回実施する。巡回歯科指導は保育所・幼稚園において各年齢ごとに親子で、小学校は1・3・5年生、中学1年を対象に実施する。フッ化物洗口は未実施の私立幼稚園にアプローチしていく。				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	02	後期高齢者医療事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	06	01	後期高齢者医療事業

実施計画整理番号	
206020201	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(「だれ・何」を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	後期高齢者医療制度加入者の生活習慣病の早期発見に努め、健康保持増進を図ることを目的に実施する。	健康診査については、茂原市長生郡市医師会等に委託実施する。短期人間ドックは、契約医療機関で実施した方について、検査費用の助成をする。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診率の向上 (目標受診率25%) 人間ドックの更なる受診者数の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 市広報紙やホームページでの健康診査の実施及び人間ドック検査費用の一部助成の周知の継続。 対象被保険者への健康診査受診券の送付。 新規加入者(年齢到達者、転入者等)への健康診査受診券を送付。 人間ドック検査費用助成申請があった被保険者への審査及び助成金の支給。 	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	72,298	72,298	34,011	76,680	0	0	82,481	0	0	88,905	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	71,761	71,761	33,491	76,089	0	0	81,772	0	0	88,054	0	0
	一般財源	千円	537	537	520	591	0	0	709	0	0	851	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	健康診査の実施	64,018	63,423	25,136	<ul style="list-style-type: none"> 年齢到達による新規加入者への受診勧奨 個別健診と集団健診の実施 独自の検査項目(血清クレアチン検査、貧血検査)の全員実施により、健診内容の充実を図り、継続して実施する。
②	短期人間ドック検査費用の助成	8,280	8,875	8,875	<ul style="list-style-type: none"> 契約医療機関(市内8か所・市外6か所)で受診した方について、申請により検査費用へ3万円の助成を行った。 今後も引き続き実施する。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		72,298	72,298	34,011	

<p>平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保険者に対して受診を促すため、市広報紙やホームページを通じて、継続的な啓発活動を実施。 前年及び前々年に受診履歴のある方や後期高齢者医療制度への新規加入者(年齢到達者、転入者等)への健康診査受診券を送付した。 被保険者への後期高齢者医療保険料に関する通知を行う際に、健康診査の受診案内文を同封し、送付した。 茂原市長生郡医師会等に委託し、契約医療機関及び保健センター等の市内公共施設にて実施した。

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	02	02	後期高齢者医療事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	01	06	01	後期高齢者医療事業

整理番号
206020201

29年度活動指標(アウトプット)の達成状況	29年度成果指標(アウトカム)の達成状況
<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診券の発送件数: 4,011通 人間ドックの申込数: 295件 	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査 : 平成29年度 受診者数: 2,263人 受診率: 17.67% 人間ドック : 平成29年度 受診者数: 295人

妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由	
A: 妥当である	高齢者の医療に関する法律の規定により、今後も被保険者の健康の保持増進を図るためにも、健診を受けることにより、自分の健康について、関心を高めることが、早期予防につながる。	A: 有効である	健診を受けることにより、自身の健康に関心が持て、そのことが早期発見、早期治療につながり、医療費の抑制にもつながる。	B: やや効率的である	今後、更なる受診率の向上を図るためにも、対象被保険者全員への案内文と受診券の送付が必要なため、郵送料等の費用の増大が見込まれる。

「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由	
B: 実現に向けて取り組んでいる	市広報やホームページで案内を掲載しているものの、健診受診対象者全員への案内文の送付が行えていないため。	C: 実現の余地がない		C: 実現の余地がない	

所管による評価とその理由、課題・問題点	
C: ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	<p>健康診査の受診者数及び受診率について、前年に比べても増加していることから、後期高齢者の方々の健康に関する意識の高まりが感じられ、健康診査の必要性・重要性が確認されてきている。また、人間ドックについても、同様である。</p> <p>健康診査 平成27年度 受診者数: 1,814人 受診率: 16.40% 対象被保険者数11,037人 平成28年度 受診者数: 2,013人 受診率: 16.49% 対象被保険者数12,209人 平成29年度 受診者数: 2,263人 受診率: 17.67% 対象被保険者数12,808人</p> <p>人間ドック 平成27年度 受診者数: 183人 平成28年度 受診者数: 228人 平成29年度 受診者数: 295人</p> <p>後期高齢者の大幅な増加が見込まれる中、加齢による心身機能の低下などから自立した日常生活の維持が難しくなるものが多くなるものと考えられる。そういった中でできる限り長く自立した日常生活がおくれるよう支援が必要である。今後も健康診査の受診率を高めることにより、被保険者に自らの生活習慣等を意識させ健康増進につながるよう健康診査の普及啓発に努める。</p>

企画政策課での評価とその理由	
B: ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)	健康診査及び人間ドックの受診者の受診者については僅かだが、増加したので一定の成果はあったが、更なる受診者増のため、周知方法の検討をすべきである。

政策調整会議での評価とその理由	

庁議における方針	

A: C: T (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定	30年度成果指標(アウトカム)の設定
	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診券の発送件数 人間ドックの助成申請数 	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査と人間ドックの更なる受診者数及び受診率の向上

30年度における具体的な目標	30年度における事務事業スケジュール
<ul style="list-style-type: none"> 市広報紙やホームページでの健康診査の実施及び人間ドック検査費用の一部助成の周知の継続。 対象被保険者全員への健康診査受診券の送付。 新規加入者(年齢到達者、転入者等)への健康診査受診券を送付。 人間ドック検査費用助成申請があった被保険者への審査及び助成金の支給。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査受診率の向上 (目標受診率25%) 人間ドックの更なる受診者数の向上

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	母子保健事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

実施計画整理番号	
206030101	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか) 妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者に対し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを行い、子どもの健やかな成長・発達への支援と育児不安の軽減に努め、子どもの健全な心と身体の育成を目指す。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) 妊娠中からの相談体制を確立し、育児不安の軽減に努めるとともに、父親の育児への積極的な参加を促す。また、児童虐待防止と児の健やかな成長のため、各種健診、家庭訪問、教育・相談事業を実施する。
平成29年度の具体的な目標 周産期から乳幼児期までの保健センターの利用者数が前年度より増加し、2,350件を上回る。	平成29年度スケジュール 平成29年度中に保健センター内に母子保健の拠点としての、母子健康包括支援センターを開設する。

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	71,054	69,029	63,895	69,363	0	0	69,136	0	0	68,190	0	0	
財源内訳	国補助	千円	3,177	3,177	2,371	2,257	0	0	2,257	0	0	2,257	0	0
	県補助	千円	1,007	1,007	1,194	1,128	0	0	1,128	0	0	1,128	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	214	214	453	214	0	0	214	0	0	214	0	0
	一般財源	千円	66,656	64,631	59,877	65,764	0	0	65,537	0	0	64,591	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	母子手帳の交付	248	248	246	保健センター産前産後サポートセンターにおいて、手帳交付時に専門職による妊婦全数面接とケアプランを作成し支援に当たった。今後も継続とする。
②	妊婦健康診査の助成	52,126	49,757	46,988	健診受診票(14回分)により健診料の公費助成を実施した。今後も継続とする。
③	新生児・妊産婦訪問事業	3,028	3,028	2,186	今年度より子育て支援課のこんには赤ちゃん訪問と当課の妊産婦・新生児訪問を統合して実施。訪問数は、新生児・未熟児延べ602件、妊産婦666件であった。
④	乳幼児健康診査・相談事業	12,544	12,544	11,792	乳児健診2回分を医療機関に委託。計880名が受診。受診率は88.0%。今後も継続とする。
⑤	養育医療の給付	3,108	3,452	2,683	本年度の給付対象者は6名であった。母子保健法に定められた事業であり、今後も継続とする。
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		71,054	69,029	63,895	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・妊娠届出時に保健師が全数面接し、産前産後のケアプランを作成した。産科医療機関とも連携し、特定妊婦や妊婦健診の未受診者、出産などへの不安の高い妊婦について支援を行った。
- ・出産後は赤ちゃん訪問で4ヶ月までの家庭を全て訪問し、安心して子育てができるように支援し、必要に応じて助産師と同行訪問した。
- ・乳児相談や1歳半健診、3歳児健診などを通じて、子どもの発育発達について適切な支援を行った。また未受診者は電話や訪問等で状況を確認した。
- ・児童虐待が心配される家庭については、子育て支援課や児童相談所などの関係機関と連携し、養育が不適切にならぬように支援した。

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030101
2	06	03	01	母子保健事業	4	01	03	04	母子保健事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況					29年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
	妊娠届出時面接521件(100%) 妊婦健診受診券利用者数延べ6,441件(90.7%) 妊婦家庭訪問数68件、産婦家庭訪問数598件、新生児未熟児訪問数401件、乳児201件 乳児健診受診券利用者数880件(88.0%) 1歳半健診543人(受診率98.5%)、3歳児健診575人(96.8%)、母子保健電話相談276人、窓口相談1251人。					すこやか親子21アンケートの三歳児健診時に、今後もこの地域で子育てしていきたいと回答した割合が93.7%、育てにくさを感じたときに相談先を知っていると回答した割合が88.3%であった。このことから、妊娠・出産・子育てをしていく環境として、概ね満足していると評価できる。				
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由				
	A:妥当である 母子保健法に基づき、実施している事業であり、これらの事業を通じて母子の健康保持・増進に寄与していると評価できる。		A:有効である 乳幼児健診については、未受診者把握を行うことで、受診率が向上し、それによりほとんどの子どもの発育発達支援が適切にできた。			A:効率的である 乳幼児健診では対象月に個別通知し、未受診者に対する対策も整備されており、高い受診率を維持できている。				
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由				
	A:実現している 特定妊婦や要保護児童については関係機関と連携し、虐待予防につながった。また子どもの発達支援については子育て支援課や児童発達支援事業所などと情報共有し、適切に支援できた。		C:実現の余地がない 母子保健法に実施方法等が定められており、住民の参加は行っていない。			C:実現の余地がない 母子保健法に基づき実施方法等が定められており、住民との協働は行っていない。				
	所管による評価とその理由、課題・問題点									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		妊娠届出時に全数保健師が面接し、特定妊婦については産科医療機関などの関係機関と連携し、必要な支援につなぐことで、児童虐待死亡事例の検証報告で多いとされている0歳児の死亡例を防ぐことができている。 乳幼児健診では未受診者対策をすることで県平均を上回る受診率となっており、子どもの発育発達支援及び育児不安の解消につながり、切れ目のない支援ができている。							
	企画政策課での評価とその理由									
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		保健センター利用者が前年度より増加し、当初の目標を達成していることから効果が認められる。今後も様々な支援を実施することにより、母子の健康保持・増進を図るものとする。							
政策調整会議での評価とその理由										
庁議における方針										

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定					30年度成果指標(アウトカム)の設定				
	妊娠届出時面接数(ケアプラン作成数) 妊婦健診受診券利用者数・率、乳児健診受診券利用者数・率、妊産婦訪問数、乳児家庭全戸訪問数(新生児・未熟児訪問を含む)、乳児相談参加者数・率、1歳半健診受診者数・率、3歳児健診受診者数・率、母子保健電話相談、窓口相談数。					すこやか親子21アンケートの項目で今後もこの地域で子育てをしていきたいと回答する割合が8割以上。及び、育てにくさを感じたときに相談先を知っていると回答する割合が8割以上。				
30年度における具体的な目標					30年度における事務事業スケジュール					
前年度と同様に、妊娠届出時に保健師が全数面接し、産前産後ケアプランを作成。各種母子事業を通じて、関係機関と連携しながら、電話や訪問などにより、母子の健康保持・増進に向けて支援していく。					前年度と同様に事業を実施すると共に、適切な育児支援、発達支援、虐待対応ができるように、研修会などへ参加し、職員のスキルアップを図る。					

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	06	03	01
療育支援事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
3	02	01	08
療育支援事業			

実施計画整理番号	
206030102	
総合戦略整理番号	0

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	<p>発達に遅れのある、または心配される幼児の健やかな成長、また、保護者の育児不安の解消により、適切な子育て環境が整えられるよう支援を図る。</p>	<p>月2回、ひまわりっこ教室を開催し、親子のふれあいや遊びを通じ、保護者の思いを聞きながら相談や情報提供を行う。また、予約制による「ことばの相談」「子育て相談」を開催し、個別相談支援を行う。</p>
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業については、保健センターで実施する母子保健事業や子育て相談、ことばの相談時に対象者に周知する。子育て相談やことばの相談については、広報やホームページでも広く周知する。 ・ひまわりっこ教室参加者に対しては、年度末にアンケート調査を実施し、子どもたちの発達や保護者の関わり方について評価する。 ・ことばの相談については、就学後に言語通級指導教室を利用する幼児について学校教育課と情報交換し、継続した支援ができるようにする。 	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	2,011	2,011	2,009	2,011	0	0	2,011	0	0	2,011	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,011	2,011	2,009	2,011	0	0	2,011	0	0	2,011	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	ひまわりっこ教室の開催	1,300	1,300	1,257	実施回数24回、実人数56人、延べ利用者数415人 効果的な発達支援できるように努める。
②	もばらっこ子育て相談の「ことばの相談」の開催	311	311	322	実施回数30回、実人数51人、延べ利用者数121人 学校教育その他の機関との連携による支援の充実
③	もばらっこ子育て相談の「子育て相談」の開催	400	400	430	実施回数18回、実人数47人、延べ利用者数70人 専門機関との連携による支援の充実に努める
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		2,011	2,011	2,009	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

「ひまわりっこ教室」「子育て相談」「ことばの相談」を定期的実施し、保護者の不安解消に努めると共に、児の発達支援に努めた。年1回の、ひまわりっこ教室の同窓会では、卒業生の保護者から、現在参加している保護者へ、様々な不安へのアドバイスをを行い、有意義であったとの感想が聞かれた。

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目				整理番号	
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030102
2	06	03	01	療育支援事業	3	02	01	08	療育支援事業	

29年度活動指標(アウトプット)の達成状況					29年度成果指標(アウトカム)の達成状況				
・年間開催回数⇒合計72回					・参加者数⇒実人数154人、延べ人数606人				
妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由			
A:妥当である	発達の遅れやその心配のある幼児とその保護者に対し、それぞれの状況に応じた指導・助言等支援ができる。		A:有効である	発達に心配のある幼児の状況把握と支援機関への連携、サポート体制が図れている。		B:やや効率的である	発達に課題を抱えた子どもとその保護者を対象としているため、支援には時間を要す。		
「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由			
A:実現している	広報、ホームページ、茂原で子育てガイドブック掲載済、また、保健センターにおける母子健診事業との情報の共有も図られている。		その他	専門性の高い分野であり、「参加」にはそぐわない		A:実現している	主任児童委員の協力を得られている。		
所管による評価とその理由、課題・問題点									
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	保健センターの幼児健診やこんには赤ちゃん事業等で、育児不安を持つ保護者あるいは発達に心配のある幼児がいた場合、積極的に本事業を紹介し、関係機関と連携を図りながら個々の状況に応じた支援を行っている。発達に障害があることを受け入れられない保護者については対応が難しいが、関係機関と情報共有を図り、本事業につなげるように努力している。								
企画政策課での評価とその理由									
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	各教室の参加人数が前年度よりやや増加していることから、一定の成果は認められる。今後も、育児不安を抱える保護者には、タイムリーに活用してもらえるよう個々の状況に応じた、きめ細やかな対応を図る必要がある。								
政策調整会議での評価とその理由									
庁議における方針									

30年度活動指標(アウトプット)の設定					30年度成果指標(アウトカム)の設定				
・ひまわりっこ教室24回/年、子育て相談18回/年、ことばの相談30回/年					・参加者数				
30年度における事務事業スケジュール					平成30年度における具体的な目標				
<ul style="list-style-type: none"> ・各事業については、保健センターで実施する母子保健事業や子育て相談、ことばの相談時に対象者に周知する。子育て相談やことばの相談については、広報やホームページでも広く周知する。 ・ひまわりっこ教室参加者に対しては、年度末にアンケート調査を実施し、子どもたちの発達や保護者の関わり方について評価する。 ・ことばの相談については、就学後に言語通級指導教室を利用する幼児について学校教育課と情報交換し、継続した支援ができるようにする。 					<ul style="list-style-type: none"> ・集団指導であるひまわりっこ教室参加者については、継続した参加により効果的な発達支援ができるため、中断者を減らすように支援していく。 ・また、子育て相談や、ことばの相談等の個別相談との組み合わせにより、より効果的な支援ができるように努める。 				

CHECK (評価)

ACT (改善)

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	01	特定不妊治療費等助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	03	04	母子保健事業

実施計画整理番号	
206030103	
総合戦略整理番号	21202

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	子どもを産み育てたいという希望を持ちながら子どもができない夫婦に対し、特定不妊治療等に要する費用の一部を助成することにより、当該夫婦の経済的負担を軽減する。	千葉県特定不妊治療費助成事業対象者に対し、市独自で上乘せ助成、及び男性不妊治療費に対する助成を行う。また、男性不妊検査費に対する助成を行う。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
市民へ周知し、対象者が確実に助成を受けられる状態を目指す。		<ul style="list-style-type: none"> ・助成申請：窓口受理 ・助成承認決定：郵送通知 ・助成金の給付 ・事業周知：ホームページ、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度		
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
事業費	千円	3,120	3,120	2,918	3,120	0	0	3,120	0	0	3,120	0	0
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,120	3,120	2,918	3,120	0	0	3,120	0	0	3,120	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	特定不妊治療費(体外受精・顕微授精)の助成	3,000	3,000	2,887	千葉県特定不妊治療費助成事業承認決定者に対する上乘せ助成。今後も継続的に実施する。
②	男性不妊治療費の助成	100	100	0	千葉県特定不妊治療費助成事業承認決定者に対する上乘せ助成。今後も継続的に実施する。
③	男性不妊検査費の助成	20	20	31	男性不妊検査費用の助成。今後も継続的に実施する。
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		3,120	3,120	2,918	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> ・助成申請：窓口受理 ・助成承認決定：郵送通知 ・助成金の給付 ・事業周知：ホームページ、広報(9/1号)、チラシの設置、長生健康福祉センターによる周知協力

PLAN (計画)

DO (実施)

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画			
章	節	項	細
実施計画事業名			
2	06	03	01
産前産後サポートセンター事業			

予算科目			
款	項	目	事
事業名			
4	01	03	04
母子保健事業			

実施計画整理番号	
206030107	
総合戦略整理番号	21203

PLAN (計画)	事務事業の概要	
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
	少子化対策として、産まれる前からの切れ目のない妊娠・出産支援の強化を図り、安心して妊娠し、子育てが不安なく行われるように支援する。	保健センター内に設置した、産前産後サポートセンターを中心として、妊婦全数面接とケアプランの作成、集団教室の実施、個別健康相談や訪問指導を行う。
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
センターの利用者数が2,350人を上回る。	ままのわ、ミニセミナー、助産師相談に加え、子育てサークルと協働で事業を展開する	

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	2,249	2,249	1,430	2,249	0	0	2,249	0	0	2,249	0	0	
財源内訳	国補助	千円	1,019	1,019	1,077	1,019	0	0	1,019	0	0	1,019	0	0
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,230	1,230	353	1,230	0	0	1,230	0	0	1,230	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	産前産後サポートセンター助産師相談	1,653	1,653	1,092	保健師等専門職による相談に加え、助産師を雇用し、助産師相談等の各種事業を実施しており、今後も継続して実施する。
②	育児パパおとこ塾	386	386	221	男性の育児促進事業として、子どもとのふれあい遊びや心の育ち、子どもの救急法に関する講座を開催している。男性が参加しやすいように女性対象の講座も準備して開催している。
③	新婚家庭健康づくり推進	34	34	27	新婚家庭の参加が少ないことから、第2子以降の妊娠に積極的になれるように、関連性の強いままのわミニセミナーと合同開催とする。
④	ママパパ教室	176	176	90	妊娠前から夫婦で協働して子育てができるように夫婦で参加しやすいように平日に加え、土曜日も開催している。参加者数は延べ336人と、前年度より増加。次年度も継続とする。
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		2,249	2,249	1,430	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

- ・妊娠前から産後1年未満までは助産師に相談できるように月1~2回の助産師相談を設けた。また、同じ月齢児をもつ母らが、助産師に気軽に相談できる集いの場を設け、悩みを共有し、子育ての孤立化を予防した。
- ・子育てが夫婦で協働してできるように、妊娠前からママ・パパ教室への参加を促し、また男性の育児促進として育児パパおとこ塾を開催した。
- ・第2子以降の妊娠に積極的になれるように、ママカアップセミナーを開催した。

DO (実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030107
2	06	03	01	産前産後サポートセンター事業	4	01	03	04	母子保健事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	ままのわ(ミニセミナー含む)214名、助産師相談340名、妊婦相談399名、育児相談(計測含む)606名、育児パパおとこ塾136名、ママカアップセミナー47名、計1742名が産前産後サポート事業に参加した。				すこやか親子21のアンケート調査で、産後、退院して1か月程度の専門職による指導やケアは十分に受けられたと回答した産婦は83.2%、この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した産婦は87.9%、いずれも8割を超え、およそ満足していると評価できる。また父の育児参加ありが92.4%であり、夫婦で協働して育児ができていると評価できる。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である	国は妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を市町村において実施するよう求めている。	A:有効である	子育ての孤立化が育児不安やこどもの虐待につながっており、それを解消するための事業を実施し、予防できている。	A:効率的である	産前産後サポートセンターは「個」「集団」それぞれへの支援を実施しており、また今年度は補助金を活用している。		
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	B:実現に向けて取り組んでいる	HP、広報、公式FB、ちばMy Style Diary、ままのわ通信等あらゆる手段で情報の共有を図っている。さらに今後も住民への周知が必要。	B:実現に向けて取り組んでいる	事業ごとにアンケートを実施し、参加者の意見を考慮した事業展開を行っている。	A:実現している	産前産後サポートセンター事業利用者同士での子育てサークルが誕生し、協働して事業展開を行っている。		
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	妊娠届出時に保健師による全数面接を実施し、産前産後ケアプランを作成した。H30年1月15日に母子健康包括支援センターを設置し、支援対象を就学前まで拡大している。妊娠期から産後1年未満までの支援体制は整っており、子育ての孤立化を予防する事につながっている。課題としては、幼児期の支援体制が十分とは言えず、子育て支援課などの関係課と協議し、切れ目のない支援ができるように整備していく必要がある。						
	企画政策課での評価とその理由							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	パパママ教室等各種取組における参加人数が増加していることから、成果が認められる。引き続き、支援体制の整備を推進するとともに、切れ目のない支援を図るものとする。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

ACT (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	ままのわ(ミニセミナーを含む)・助産師相談・妊婦相談・育児相談(計測を含む)・育児パパおとこ塾・ママカアップセミナー等の事業参加者数				産後、退院してからの1か月、専門職からの指導・ケアが十分受けられたと回答する者やこの地域で子育てをしたいと回答する者の割合が8割以上。また男性の育児参加ありと回答する者が9割以上。			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
昨年度と同様に事業を実施し、妊娠期から就学前までの子育て期を安心して育児ができるように、切れ目なく支援していく。				昨年度と同様に事業を実施していくが、参加者数が伸び悩んでいる事業については、住民の意見を吸い上げながら開催方法などについて検討していく。				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	02	予防接種事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
4	01	02	01	予防接種事業

実施計画整理番号	
206030201	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要		
PLAN (計画)	事業の目的(「だれ・何」を【どのような状態】にするか) 予防接種法に基づく定期接種のA類疾病の対象者及びB類疾病の対象者に感染予防、発病予防、重症化予防及び感染症のまん延を防止を図る。	活動内容(目的を達成するために何を行うか) ・定期予防接種の実施(平成26年10月1日より水痘が定期接種のA類疾病に、同じく高齢者肺炎球菌がB類疾病に位置付けられた)
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
	接種率95%以上 BCGのみ集団予防接種となっているが、全ての予防接種を個別接種化する	通年 医療機関への委託による小児予防接種の実施 10～1月 医療機関への委託による高齢者インフルエンザ予防接種の実施 ※乳幼児健診時に接種歴確認と接種勧奨、健診未来所者に対し電話かけ又は訪問、更に未接種者に対し接種勧奨はがきを通知

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	182,695	198,211	193,826	179,476	0	0	177,976	0	0	177,976	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1	1	2	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般財源	千円	182,694	198,210	193,824	179,475	0	0	177,975	0	0	177,975	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	定期接種(A類疾病)の実施	129,330	141,870	137,553	BCG個別接種化に伴い、全ての予防接種が医療機関での個別接種となる。接種率95%以上を目指す。
②	定期接種(B類疾病)の実施	53,365	56,341	56,273	平成30年度末で定期接種の特例が終了することから、任意接種の対象者について長生管内で検討を要する。
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		182,695	198,211	193,826	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

BCGについては医師会と協議の上、平成30年度より個別接種となることが決定した。

A類疾病・B類疾病共に窓口説明(A類疾病については、小児の事業であるままのわ、乳児相談、1歳6か月健康診査、3歳児健康診査、出前講座等も活用)、個別通知、広報、ホームページ、フェイスブック等で周知を図り、個々の問い合わせに対しても対応している。

A類疾病については、未接種者に対して勧奨ハガキを郵送している他、教育委員会と連携を図り、予防接種週間に併せて予防接種勧奨のチラシを各小学校6年生に対して配布、就学前の児童に対して就学時検診の際、予防接種勧奨のチラシを配布している。高齢者インフルエンザ及び日本脳炎のワクチン不足等が見られたが、県や医師会と連携を図りながら接種期間を延長したり、接種対象者の調整を随時行った。

DO(実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030201
2	06	03	02	予防接種事業	4	01	02	01	予防接種事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況				29年度成果指標(アウトカム)の達成状況			
	接種者数は、延べ 31,876人 予算執行率は、101.09% ※輸入感染症として麻疹が沖縄や県内一部の地域で発生し、流行が見られたものの、大きな流行にはならず、市内では発生も見られず、終息を迎えたのは今までの予防接種の効果と考えられる。				おおむね95%以上の接種率となっている。 接種率が低いものは引き続き、積極的勧奨が差し控えられている。 100%を超えるものは標準的接種年齢を超えての接種も含まれている。			
	妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由		効率性の評価とその理由			
	A:妥当である		A:有効である		A:効率的である		かかりつけ医での個別接種を全てのワクチンで実施。	
	予防接種法に基づく定期接種が主となっているが、接種率の低い高齢者肺炎球菌は対象者を拡大し助成施することで、接種する機会を広く設けている。		ある程度の割合の方が接種をすることで、感染症の予防、まん延防止に効果がある。					
	「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由		「協働」の状況とその理由			
	A:実現している		C:実現の余地がない		C:実現の余地がない			
	市民向けには、広報、個別通知、窓口での説明を実施。 医療機関向けにはマニュアルを送付した。また、問い合わせには随時対応している。							
	所管による評価とその理由、課題・問題点							
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		ワクチン別接種率は、B型肝炎:H28年度48.1%⇒H29年度98.5%、水痘:H28年度 93.3%⇒H29年度94.5%、日本脳炎:H28年度90.8%⇒H29年度94.4%、と改善が見られているものもあるものの、MR2期92%、DT83.3%はまだまだ改善の余地があるものもあることから、勧奨の時期や方法を変更することを検討し、更なる接種率の向上を目指す。					
企画政策課での評価とその理由								
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		接種率が95%を概ね超えているため、当初の目標を達成していると認められる。しかし、目標を超えていない項目もあることから、更なる周知が必要である。						
政策調整会議での評価とその理由								
庁議における方針								

A C T (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定				30年度成果指標(アウトカム)の設定			
	予防接種実施件数 (市の負担額)				接種者数 / 対象年齢人口 %			
30年度における具体的な目標				30年度における事務事業スケジュール				
・接種率95%以上 通年 医療機関への委託による小児予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種の実施 10~1月 医療機関への委託による高齢者インフルエンザ予防接種の実施				全ての予防接種において個別接種となり、乳幼児健診時に接種歴確認と接種勧奨、健診未来所者に対し電話かけ又は訪問、更に未接種者に対し接種勧奨はがきを通知 千葉県医師会及び県の主導で、予防接種予診票の様式を県内統一とする 3種混合(DPT)予防接種を10月1日から再開する				

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	03	子ども医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	12	子ども医療費助成事業

実施計画整理番号	
206030301	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要	
事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)
<p>市内在住の中学3年生までの子どもの医療費(保険診療分)を助成し、安心して子育てできる環境の形成に資する。</p>	<p>正確・迅速な助成を行う。 (申請受付→資格確認→受給券発送) 制度について対象となる住民への周知を行う。(必要に応じ)</p>
平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール
<p>平成29年8月受診分から、所得制限を撤廃することから、対象者の把握に努め、周知を図る</p>	<p>医療費助成を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る</p>

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	306,971	306,971	282,096	316,971	0	0	316,971	0	0	316,971	0	0	
財源内訳	国補助	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県補助	千円	97,464	97,464	92,138	97,464	0	0	97,464	0	0	97,464	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	21,968	21,968	19,253	21,968	0	0	21,968	0	0	21,968	0	0
	一般財源	千円	187,539	187,539	170,705	197,539	0	0	197,539	0	0	197,539	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	制度の周知	0	0	0	出生・転入の手続き時に制度周知に努めた
②	子ども医療費の助成(所得制限範囲内分)	296,971	296,971	278,958	中3までの子どもの入・通院に係る自己負担の一部を助成した。
③	子ども医療費の助成【所得制限撤廃分】	10,000	10,000	3,138	平成29年8月診療分から所得制限撤廃した
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		306,971	306,971	282,096	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)

通年の事務(助成申請処理、国保連合会及び社保支払基金への支出、等)の他、所得制限撤廃対象者への申請促しを実施した。

PLAN(計画)

DO(実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	03	子ども医療費助成事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	12	子ども医療費助成事業

整理番号
206030301

29年度活動指標(アウトプット)の達成状況		29年度成果指標(アウトカム)の達成状況	
・周知数 ・受給券の発行数 → 870		医療費助成件数 → 143,141件	
妥当性の評価とその理由		有効性の評価とその理由	
A:妥当である 行政が行う子育て支援において、経済的支援は妥当である	A:有効である 子育て世帯の経済的負担軽減が図られた	効率性の評価とその理由	
		A:効率的である 原則現物給付により、医療機関の窓口で手続きが完結することとしている。	
「情報の共有」の状況とその理由		「参加」の状況とその理由	
A:実現している 更新時期には広報に掲載している。	C:実現の余地がない 医療扶助の分野であり「参加」実現の余地はない	「協働」の状況とその理由	
		C:実現の余地がない 医療扶助の分野であり「協働」の余地はない	
所管による評価とその理由、課題・問題点			
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	子育て世帯の経済的負担が軽減できた。		
企画政策課での評価とその理由			
A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)	受給券の発行枚数が増加したことから、周知の成果が認められる。所得制限を撤廃したことにより、さらに周知を徹底し、経済的支援を図るものとする。		
政策調整会議での評価とその理由			
庁議における方針			

30年度活動指標(アウトプット)の設定		30年度成果指標(アウトカム)の設定	
・周知数 ・受給券の発行数		医療費助成件数	
30年度における具体的な目標		30年度における事務事業スケジュール	
特段の制度改正が予定されていないため、通年の事務を適正に執行する。		随時:助成申請受付、受給券発行、保険者への支出	

CHECK (評価)

ACT (改善)

平成29年度 事務事業整理シート

基本計画				
章	節	項	細	実施計画事業名
2	06	03	04	養育支援訪問事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
3	02	01	10	養育支援訪問事業

実施計画整理番号	
206030402	
総合戦略整理番号	0

事務事業の概要									
PLAN (計画)	<table border="1"> <tr> <th>事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)</th> <th>活動内容(目的を達成するために何を行うか)</th> </tr> <tr> <td>養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。</td> <td>対象となる家庭に対しては、開始前と終了時に関係機関と個別支援会議を開催し、適切な支援が行えるようにする。また適切な養育ができるように指導するために、訪問支援員へ研修を行い、スキルアップを図る。</td> </tr> <tr> <th>平成29年度の具体的な目標</th> <th>平成29年度スケジュール</th> </tr> <tr> <td>幼稚園や学校等との連携により、必要な家庭に本事業を導入できるように周知を図る。</td> <td>年度当初に昨年度の実施報告をし、療育支援事業従事者共にスキルアップ研修の開催。 関係機関と連携し、適宜本事業を導入。</td> </tr> </table>	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	対象となる家庭に対しては、開始前と終了時に関係機関と個別支援会議を開催し、適切な支援が行えるようにする。また適切な養育ができるように指導するために、訪問支援員へ研修を行い、スキルアップを図る。	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール	幼稚園や学校等との連携により、必要な家庭に本事業を導入できるように周知を図る。	年度当初に昨年度の実施報告をし、療育支援事業従事者共にスキルアップ研修の開催。 関係機関と連携し、適宜本事業を導入。
	事業の目的(【だれ・何】を【どのような状態】にするか)	活動内容(目的を達成するために何を行うか)							
	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	対象となる家庭に対しては、開始前と終了時に関係機関と個別支援会議を開催し、適切な支援が行えるようにする。また適切な養育ができるように指導するために、訪問支援員へ研修を行い、スキルアップを図る。							
	平成29年度の具体的な目標	平成29年度スケジュール							
幼稚園や学校等との連携により、必要な家庭に本事業を導入できるように周知を図る。	年度当初に昨年度の実施報告をし、療育支援事業従事者共にスキルアップ研修の開催。 関係機関と連携し、適宜本事業を導入。								

区分	単位	H29年度			H30年度			H31年度			H32年度			
		計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算	
事業費	千円	857	857	777	857	857	777	857	0	0	857	0	0	
財源内訳	国補助	千円	285	285	258	285	285	0	285	0	0	285	0	0
	県補助	千円	285	285	258	285	285	0	285	0	0	285	0	0
	市債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	287	287	261	287	287	777	287	0	0	287	0	0

個別取組	内容	取組に係る費用(千円)			個別取組の達成状況及び今後の方向性
		計画	予算	決算	
①	訪問相談員による訪問	857	857	777	健康管理課などと連携しながら支援が必要な家庭に養育支援を実施した。今後も相談員の知識向上のための研修を行い、効果的な支援ができるようにする。
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
事業費計		857	857	777	

平成29年度の実施状況(事務事業の実施内容等を箇条書きで具体的に記入)
<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に昨年度の実績報告を行い、相談員の知識向上と情報共有を図るため研修会を実施した。 ・実数15家庭、延べ144家庭訪問

DO
(実施)

平成29年度 事務事業評価シート

基本計画					予算科目					整理番号
章	節	項	細	実施計画事業名	款	項	目	事	事業名	206030402
2	06	03	04	養育支援訪問事業	3	02	01	10	養育支援訪問事業	

CHECK (評価)	29年度活動指標(アウトプット)の達成状況					29年度成果指標(アウトカム)の達成状況						
	訪問人数目標は23人だったが、実績は15人だった。H27年度から開始された事業だが関係機関に十分な周知がされていないために目標達成されていないことが考えられるので周知を図る必要あり。					本事業を導入した結果、保護者の育児不安の解消や適切な養育に向けて支援できた。						
	妥当性の評価とその理由			有効性の評価とその理由			効率性の評価とその理由					
	A:妥当である		子ども・子育て支援制度に位置付けられ、市町村が実施主体とされており、市が実施する妥当性はある。		A:有効である		子育てに関する不安・ストレスを強く感じる時期に、継続的に訪問することで、その後のリスク発生を抑えるものであり、事業に有効性ありと判断する。		A:効率的である		専門的知識を持った相談員が的確に助言し、適切な養育環境が確保できるもので効率的である。	
	「情報の共有」の状況とその理由			「参加」の状況とその理由			「協働」の状況とその理由					
	C:実現の余地がない		事業の性質上「情報共有」の余地は考えられない。		C:実現の余地がない		事業の性質上「参加」の余地は考えられない。		C:実現の余地がない		事業の性質上「協働」の余地は考えられない。	
	所管による評価とその理由、課題・問題点											
	A:十分な成果を挙げた(達成度8割以上)		訪問人数は目標数値に達していないが、事業を導入した家庭については、育児不安の解消や適切な養育に向けて支援はできたと評価できる。健康管理課との連携は十分できているが、幼稚園や学校などとの関係機関との連携も図っていくことで目標数値を達成していく。									
	企画政策課での評価とその理由											
	B:ある程度の成果を挙げた(達成度4割~7割)		適切な養育環境の支援に一定の成果があったと認められる。引き続き、関係機関に周知するとともに、連携を図り専門的相談支援を継続していくものとする。									
政策調整会議での評価とその理由												
庁議における方針												

A C T (改善)	30年度活動指標(アウトプット)の設定					30年度成果指標(アウトカム)の設定				
	訪問人数18人					養育が不適切になるリスク軽減と、適切な養育環境の確保				
30年度における具体的な目標					30年度における事務事業スケジュール					
年度当初に昨年度の実施報告を行い前年度の振り返りやスキルアップ研修を開催。関係機関と連携し、適宜本事業を導入。					幼稚園や学校との連携により、必要な家庭に本事業を導入できるように周知を図る。					